

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年2月1日
(第50期) 至 平成19年1月31日

ピジョン株式会社

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) ライツプランの内容	19
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(5) 所有者別状況	20
(6) 大株主の状況	20
(7) 議決権の状況	21
(8) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況	27
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	60
2. 財務諸表等	61
(1) 財務諸表	61
(2) 主な資産及び負債の内容	80
(3) その他	84
第6 提出会社の株式事務の概要	85
第7 提出会社の参考情報	86
1. 提出会社の親会社等の情報	86
2. その他の参考情報	86
第二部 提出会社の保証会社等の情報	87

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年4月27日
【事業年度】	第50期（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）
【会社名】	ピジョン株式会社
【英訳名】	PIGEON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大越 昭夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【電話番号】	03(3661)4200(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 高島 康
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【電話番号】	03(3661)4203
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 高島 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成15年 1月	平成16年 1月	平成17年 1月	平成18年 1月	平成19年 1月
売上高 (千円)	33,057,202	34,156,379	40,719,607	41,747,212	45,307,931
経常利益 (千円)	2,319,424	2,504,905	2,621,827	2,200,476	2,745,623
当期純利益 (千円)	849,994	1,270,955	1,494,738	1,342,579	1,916,392
純資産額 (千円)	17,553,212	18,647,510	19,997,734	20,312,833	22,993,623
総資産額 (千円)	31,833,807	30,212,286	34,382,522	33,937,744	35,648,026
1株当たり純資産額 (円)	878.97	932.65	989.43	1,029.41	1,128.70
1株当たり当期純利益 (円)	43.02	63.59	74.22	67.84	96.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	63.52	74.10	67.83	96.91
自己資本比率 (%)	55.1	61.7	58.2	59.9	63.0
自己資本利益率 (%)	4.9	7.0	7.7	6.7	9.0
株価収益率 (倍)	16.9	19.5	24.4	24.8	21.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,312,791	2,156,160	4,286,288	1,765,419	2,367,201
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	961,682	374,138	2,850,626	1,668,535	395,941
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,375,563	2,427,339	1,881,853	1,018,487	1,284,139
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,137,936	3,223,703	2,768,291	1,903,361	2,680,117
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,070 [335]	1,153 [451]	1,840 [919]	2,008 [977]	2,018 [966]

(注) 1. 「売上高」には消費税等は含まれていません。

2. 第46期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、新株予約権付社債を発行しておらず、旧商法第210条ノ2第2項第3号に規定された譲渡請求権に係るプレミアムが生じていないため記載していません。

3. 第50期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成15年 1月	平成16年 1月	平成17年 1月	平成18年 1月	平成19年 1月
売上高 (千円)	29,503,164	29,207,956	30,349,351	29,351,651	30,701,037
経常利益 (千円)	1,279,274	1,379,133	1,290,908	512,413	843,320
当期純利益 (千円)	429,148	669,025	906,453	487,043	918,200
資本金 (千円)	5,199,597	5,199,597	5,199,597	5,199,597	5,199,597
発行済株式総数 (株)	20,275,581	20,275,581	20,275,581	20,275,581	20,275,581
純資産額 (千円)	17,472,361	18,000,562	18,817,521	18,049,369	18,760,423
総資産額 (千円)	26,383,414	24,092,309	26,800,954	27,091,135	27,640,877
1株当たり純資産額 (円)	874.92	900.29	931.04	914.70	943.10
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	20.00 (8.00)	20.00 (10.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	21.72	33.47	45.01	24.61	46.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	33.44	44.94	24.60	46.43
自己資本比率 (%)	66.2	74.7	70.2	66.6	67.9
自己資本利益率 (%)	2.4	3.8	4.9	2.6	5.0
株価収益率 (倍)	33.4	37.0	40.2	68.4	44.8
配当性向 (%)	72.8	47.8	44.6	81.3	64.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	378 [147]	366 [164]	895 [474]	968 [398]	963 [438]

(注) 1. 「売上高」には消費税等は含まれていません。

2. 第46期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、新株予約権付社債を発行しておらず、旧商法第210条ノ2第2項第3号に規定された譲渡請求権に係るプレミアムが生じていないため記載していません。

3. 第50期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

4. 第50期の「1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)」は、普通配当が20円、会社設立50年記念配当が10円(中間配当額は普通配当が10円、会社設立50年記念配当が5円)としています。

2【沿革】

当社は昭和32年8月に資本金250千円にて設立され、哺乳器の製造販売からスタートいたしましたが、昭和35年頃からは哺乳器関連用品の製造販売にも着手し、昭和40年代には次第に育児用品全般へと事業領域を拡大、さらにその後それまで培ってきた育児用品のノウハウを生かして介護用品分野に進出しています。また、平成5年には新たに子育て支援サービス事業を開始し、保育・託児等を行っています。

設立以降現在に至るまでの概要は次のとおりです。

年月	事項
昭和32年8月	神奈川県茅ヶ崎市に株式会社ビジョン哺乳器本舗を設立
昭和33年3月	本社を東京都千代田区に移転、販売拠点として東京出張所（現東京支店）を併設
昭和38年1月	大阪出張所（現大阪支店）を開設
昭和39年9月	福岡出張所（現福岡店）を開設
昭和40年7月	名古屋出張所（現名古屋店）を開設
昭和40年8月	札幌出張所（現札幌店）を開設
昭和41年6月	商号をビジョン株式会社に変更
昭和42年4月	広島出張所（現広島店）を開設
昭和43年6月	仙台出張所（現仙台店）を開設
昭和48年5月	大宮出張所（現大宮店）を開設
昭和53年2月	PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.（現・連結子会社）を設立
昭和60年11月	ビジョンホームプロダクツ株式会社を設立
昭和63年9月	当社株式を社団法人日本証券業協会東京地区協会に店頭登録
平成元年8月	ビジョンウィル株式会社（現・連結子会社）を設立
平成元年9月	茨城県稲敷郡に筑波事業所を新設
平成2年9月	THAI PIGEON CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
平成3年4月	茨城県筑波郡（現：茨城県つくばみらい市）に常総研究所を新設
平成5年4月	常総研究所内に託児所「ビジョンランド」を開設
平成7年7月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成8年1月	P H P 茨城株式会社（旧社名：株式会社フクヨー茨城、現・連結子会社）の株式を取得
平成8年4月	茨城県常陸太田市に常陸太田物流センターを新設
平成8年4月	PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
平成9年7月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成10年9月	兵庫県神崎郡に神崎物流センターを新設
平成10年12月	キッズワールド株式会社より営業権を譲受
平成11年2月	ビジョンハーツ株式会社（旧社名：ビジョンキッズワールド株式会社、現・連結子会社）を設立
平成11年7月	ビジョンクオリティオブライフ株式会社を設立
平成12年8月	有限会社ナカタコーポレーションと合併
平成12年10月	ビジョン真中株式会社（現・連結子会社）を設立
平成14年4月	PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
平成14年8月	P H P 兵庫株式会社（旧社名：ピー・エイチ・ピー兵庫株式会社、現・連結子会社）株式を簡易株式交換にて取得
平成16年2月	ビジョンホームプロダクツ株式会社とビジョンクオリティオブライフ株式会社を合併し、商号をビジョンホームプロダクツ株式会社（現・連結子会社）とする
平成16年2月	ビジョンタヒラ株式会社（旧社名：多比良株式会社、現・連結子会社）を子会社化
平成16年4月	LANSINOH LABORATORIES, INC.（現・連結子会社）を子会社化
平成18年4月	PIGEON MANUFACTURING(SHANGHAI)CO.,LTD.（旧社名：PIGEON MANUFACTURING CO.,LTD.、現・連結子会社）を設立
平成18年6月	本社を東京都中央区に移転
平成18年8月	PIGEON LAND(SHANGHAI)CO.,LTD.（現・連結子会社）をPIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.（現・連結子会社）の100%の出資により設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）はピジョン株式会社（当社）、子会社14社および関連会社2社で構成されており、事業内容は、育児用品や介護用品の製造、仕入、販売を主に行っています。

事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一です。

（育児事業）

子会社であるピジョンホームプロダクツ株式会社、P H P兵庫株式会社、P H P茨城株式会社、PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD.、THAI PIGEON CO.,LTD.、関連会社であるP.T. PIGEON INDONESIAで製造した育児用品を当社および子会社であるPIGEON SINGAPORE PTE.LTD.、PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.、LANSINOH LABORATORIES, INC.が他の仕入商品とともに販売しています。

なお、PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.でも一部製造も行っており、上記製造会社でも一部独自の販売を行っています。

また、当社および子会社であるピジョンハーツ株式会社が保育、託児、幼児教育事業を行っています。

（ヘルスケア事業）

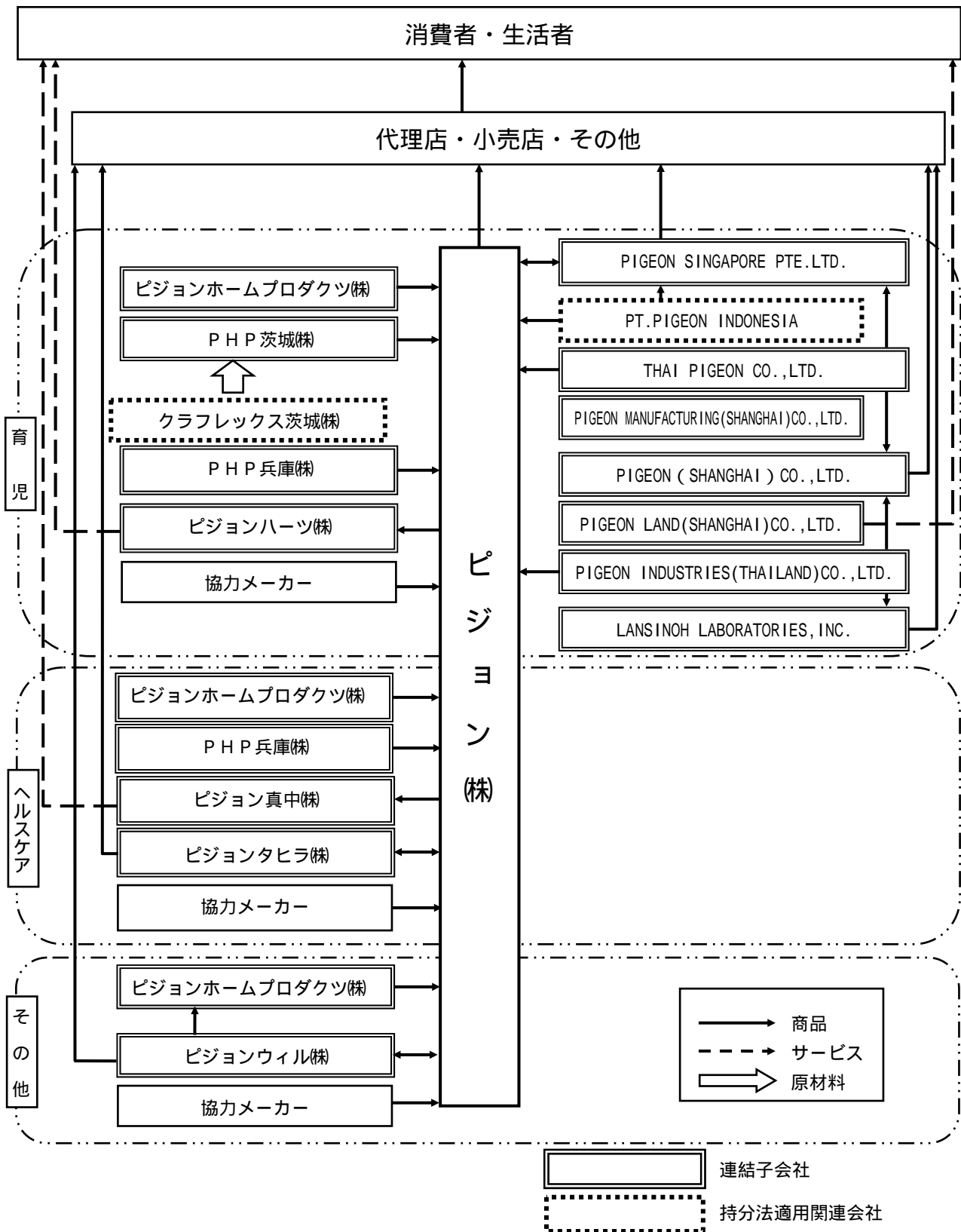
ピジョンホームプロダクツ株式会社、P H P兵庫株式会社で製造した介護用品を当社および子会社であるピジョンタヒラ株式会社が他の仕入商品とともに販売を行っています。また、子会社であるピジョン真中株式会社は在宅介護支援サービスを行っています。

（その他事業）

当社および子会社であるピジョンホームプロダクツ株式会社が一般向け消耗商品・健康食品等の販売を行っています。また、ピジョンウィル株式会社は、主に関係会社以外からの仕入商品の販売を行っています。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	子会社の議 決権に対す る所有割合 (%)	関係内容
ビジョンホームプロダ クツ(株) (注)3.	静岡県富士市	300,000	育児事業 ヘルスケア事業 その他事業	100.0	当社トイレタリー製品等の 製造。当社健康食品の企 画・販売。 債務保証。資金の借入。 役員の兼任等 ...役員、従業員2名
ビジョンウィル(株)	東京都中央区	100,000	その他事業	100.0	妊産婦用品・乳幼児用品の 仕入・販売。 資金の貸付。 役員の兼任等 ...役員、従業員4名
ビジョンハーツ(株)	東京都中央区	100,000	育児事業	100.0	託児、幼児教育事業の業務 委託。資金の借入。 役員の兼任等 ...役員、従業員4名
P H P 兵庫(株) (注)3.	兵庫県神崎郡神 河町	240,000	育児事業 ヘルスケア事業	100.0	当社ウエットティッシュ製品 の製造。 債務保証。資金の借入。 役員の兼任等 ...役員、従業員4名
P H P 茨城(株) (注)3.	茨城県常陸太田 市	222,000	育児事業	86.5	当社ウエットティッシュ製品 の製造。 資金の貸付。 役員の兼任等 ...役員1名、従業員2名
ビジョンタヒラ(株) (注)4.	東京都中野区	100,000	ヘルスケア事業	85.6	介護用品の仕入・販売。 債務保証。 資金の貸付、借入。 役員の兼任等 ...役員、従業員3名
ビジョン真中(株)	栃木県栃木市	10,000	ヘルスケア事業	67.0	当社介護用品の販売。 資金の貸付、借入。 役員の兼任等 ...役員、従業員3名
PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.	SINGAPORE	S\$ 1,670千	育児事業	100.0	当社商標妊産婦用品・乳幼 児用品の仕入・販売。 債務保証。 役員の兼任等 ...役員2名、従業員2名
PIGEON(SHANGHAI) CO.,LTD.	SHANGHAI CHINA	US\$ 950千	育児事業	100.0	当社商標妊産婦用品・乳幼 児用品の製造・販売。 債務保証(経営指導念書差 入)。 役員の兼任等 ...役員2名、従業員2名
LANSINOH LABORATORIES, INC.	ALEXANDRIA VIRGINIA U.S.A.	US\$ 1	育児事業	100.0	当社育児用品の販売。 債務保証。 役員の兼任等 ...役員2名、従業員2名
PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI)CO.,LTD. (注)5.	SHANGHAI CHINA	US\$ 2,000千	育児事業	100.0	役員の兼任等 ...役員2名、従業員3名
PIGEON LAND (SHANGHAI)CO.,LTD.	SHANGHAI CHINA	RMB 3,000千	育児事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 ...役員、従業員3名
PIGEON INDUSTRIES (THAILAND)CO.,LTD. (注)3.	CHOMBURI THAILAND	BAHT 144,000千	育児事業	97.5	当社商標妊産婦用品・乳幼 児用品の製造。 役員の兼任等 ...役員1名、従業員3名
THAI PIGEON CO.,LTD. (注)3.	SAMUTPRAKARN THAILAND	BAHT 122,000千	育児事業	53.0	当社商標乳幼児用品の製 造。 債務保証。 役員の兼任等 ...役員1名、従業員2名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄は、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
 2. 子会社の議決権に対する所有割合の()は、間接所有割合で内数となっています。
 3. 特定子会社に該当しています。
 4. ビジョンタヒラ株式会社は平成18年5月に多比良株式会社より商号変更しています。
 5. PIGEON MANUFACTURING(SHANGHAI) CO.,LTD.は平成18年12月にPIGEON MANUFACTURING CO.,LTD.より商号変更しています。

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容
P.T. PIGEON INDONESIA	JAKARTA INDONESIA	RP 2,194,000千	育児事業	35.0	当社商標乳幼児用品の製造。 債務保証。 役員の兼任等 ...役員1名、従業員1名
クラフレックス茨城(株)(注)2.	茨城県常陸太田市	30,000	育児事業	43.7 (33.7)	当社ウエットティッシュ用不織布の製造。 役員の兼任等 ...役員1名、従業員1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄は、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
 2. 議決権に対する所有割合の()は、間接所有割合で内数となっています。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成19年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
育児事業	1,567 (746)
ヘルスケア事業	275 (175)
その他事業	124 (45)
全社(共通)	52 (-)
合計	2,018 (966)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2. 従業員数には、契約社員(790人)を含んでいます。
 3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2)提出会社の状況

平成19年1月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
963 (438)	41.2	7.9	4,400,184

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2. 上記の従業員数には、受入出向社員(18人)、契約社員(583人)を含んでいます。
 3. 上記の従業員には、嘱託(11人)は含まれていません。
 4. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3)労働組合の状況

当社の労働組合は昭和50年3月11日に結成され、「ビジョン従業員組合ひまわり会」と称し平成19年1月31日現在の組合員数は277人で、上部団体には加盟していません。
 なお、会社と組合との関係は円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、有効求人倍率が14年ぶりに1倍台を回復する等、雇用環境の改善がみられ、加えて、昨年の冬季賞与支給額も4年連続増加傾向にあり、景気回復の様子が伺えます。一方では、暖冬の影響により、季節商品の売り上げは芳しくないといわれ、また、外出産業に関しては好調な状態にある等、業種による格差は広がりを見せているなか、昨年来継続しておりました原油価格の上昇に伴う原材料の高騰も落ち着きをみせ、景気回復を後押しする状況が垣間見えます。

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が主に展開する育児事業におきましては、20代の婚姻率の上昇、景気回復基調等により、出生数が昨年比べて3万人強増加し、合計特殊出生率も4年ぶりに1.3台に回復するという速報値が厚生労働省より公表されておりますが、団塊ジュニア層の出産もピークにあることから、出生数の継続した増加は考えにくい状況にあります。

このような環境のなかで、当社グループは、グループのシナジー効果による企業価値の最大化を追求することを目的とし、昨年6月に、本社および一部連結子会社の事業所を集約すると同時に、本社土地、建物を売却し、東京都中央区日本橋久松町への移転を実施いたしました。これにより、効率的な事業シナジー実現が可能となりました。また、当連結会計年度におきましては、国内市場の再整備と中国市場の拡大を二大重点課題として取り組んでまいりました。前者におきましては、「おしりナップ」の積極的な営業活動によりシェア挽回を果たし、後者におきましても、地方都市への販売網拡充と、中国での市場ニーズに応えたスキンケア領域と電化製品領域の新商品発売等により、順調に業績を伸ばしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は453億7百万円(前年同期比8.5%増)、営業利益は27億54百万円(前年同期比24.3%増)、経常利益は27億45百万円(前年同期比24.8%増)、当期純利益は19億16百万円(前年同期比42.7%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

育児事業の売上高は355億1百万円(前年同期比10.3%増)、営業利益は49億62百万円(前年同期比18.2%増)となりました。

育児事業において、国内育児用品事業、海外事業、子育て支援事業に区分した概況は次のとおりです。

国内育児用品事業におきましては、「おしりナップ」のシェア挽回、当社の店頭認知度の向上およびダイレクトコミュニケーションの充実を課題に掲げてまいりました。「おしりナップ」に関しましては、積極的な営業活動の展開により、シェア挽回を果たしました。また「プレママの出産・子育てに対する不安解消のためのダイレクトコミュニケーション」としての「プレママのためのマタニティクラス」を52回実施し、加えて、「マタニティ・カフェ」および「クリスマスコンサート」等も開催いたしました。更に、当社の認知度向上を目的とし、出産をテーマとしたテレビコマercialの投入や、パブリシティ活動を積極的に展開してまいりました。

海外事業におきましては、中国を中心とした東アジアおよび北米において業績の伸びが堅調でした。なかでも、中国では高級スキンケアラインナップ、多機能なスチーム消毒器を新発売し、北米では連結子会社であります LANSINOH LABORATORIES, INC.において、グループ化後、初めての新品となる電動および手動搾乳器の投入もあり、好調に業績を伸ばしております。また、中国は2007年の「金の猪年」による出生数の増加が見込まれており、今後も継続して伸長する市場であるといえます。建設着工が遅れておりました中国でのスキンケア・トイレタリー商品・乳首等の新生産工場に関しましては、年内稼働に向けて準備を進めております。加えて、中国国内におけるブランドの再構築により、沿岸部におきましては、より一層、高級路線の徹底を図ってまいります。

また、その他の海外連結子会社におきましても、そのすべてにおいて計画を上回り、順調な推移を示しております。

子育て支援事業につきましては、中野区立打越保育園の運営受託を開始し、また、8件の事業所内保育園の運営を新規に受託したことにより、業績は前連結会計年度実績を上回りました。

ヘルスケア事業の売上高は63億24百万円(前年同期比2.3%減)、営業利益は3億41百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

当事業におきましては、市場における優位性を発揮すべく、2004年に連結子会社となりましたピジョンタヒラ株式会社(2006年5月多比良株式会社より商号変更)との間におきまして、商品開発体制の再編成、物流機能の統合後初の共同ブランド「RE(アールイー)」の新商品発売等を行ってまいりましたが、前連結会計年度実績に至りませんでした。一方、在宅介護支援サービスの連結子会社でありますピジョン真中株式会社は、着実に栃木県下において地域に密着したサービスの提供を行ってまいりましたが、昨年4月の介護保険制度の改正により、訪問介護、福祉用具部門とも厳しい状況で推移いたしました。

その他事業の売上高は34億81百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は4億1百万円（前年同期比41.7%増）となりました。

当事業は、マタニティのインナーウェアを販売する連結子会社でありますビジョンウィル株式会社の業績拡大と、妊娠・授乳期に必要な栄養素を一粒に配合し、妊娠中でも安心して飲んでいただけるサプリメント「葉酸プラス」（保健機能食品）の売上増、および中国市場における新規展開を開始したこと等により、順調に業績を伸ばしました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本は、暖冬の影響による業種間格差はあるものの、原油価格の上昇に伴う原材料の高騰も落ち着きをみせ、景気は回復基調にあります。そうした中、当社の育児事業において最大の課題でありました「おしりナップ」は、積極的な営業活動により、シェア挽回を果たしました。子育て支援事業は事業所内保育園と公設民営化の新規事業獲得により、前連結会計年度の実績を上回りました。ヘルスケア事業に関しましては、ビジョンタヒラ株式会社との十分なシナジーを發揮できず、また、介護保険制度の改正の影響もあり、前連結会計年度実績に至りませんでした。その結果、売上高は373億38百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は44億36百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

東アジアは、連結子会社の売上が順調に推移したことにより、前連結会計年度の実績を上回りました。特に中国市場は連結子会社のPIGEON（SHANGHAI）CO.,LTD.による沿岸部から内陸部の都市への市場拡大、および、高級商品導入に伴う高級品市場の拡大により、売上・利益ともに伸長いたしました。加えて、更なるビジョンブランドの認知度向上を目的として、新たなブランド戦略によるビジョンコーナーづくりに取り組んでおります。以上の結果、中国以外の国におきましても押並べて順調に業績を伸ばしたことにより、売上高は47億2百万円（前年同期比39.3%増）、営業利益12億円（前年同期比41.7%増）となりました。

その他は主にアメリカの連結子会社 LANSINOH LABORATORIES, INC. が北米をはじめヨーロッパ市場で順調に業績を伸ばしたことにより、売上高は32億67百万円（前年同期比37.4%増）、営業利益は1億97百万円（前年同期は15百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が33億5百万円（前年同期比51.3%増）であったこと、減価償却費が14億39百万円（前年同期比4.8%増）となったこと等の資金の増加要因があったものの、売上債権の増加額が15億31百万円（前年同期は11億6百万円の減少）、長期・短期の借入および返済による資金の減少が10億42百万円（前年同期は3億16百万円の増加）となったこと等の資金の減少要因により、期首残高に比べ7億76百万円（前年同期は8億64百万円の減少）増加し、26億80百万円（前年同期比40.8%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、23億67百万円（前年同期比34.1%増）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が33億5百万円（前年同期比51.3%増）であったこと、減価償却費が14億39百万円（前年同期比4.8%増）となったこと等の資金の増加要因があり、売上債権の増加額が15億31百万円（前年同期は11億6百万円の減少）、固定資産売却益が12億52百万円、法人税等の支払額が8億74百万円（前年同期比15.6%減）になったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、3億95百万円（前年同期比76.3%減）となりました。

これは、有形固定資産の売却による収入が13億88百万円（前年同期は8百万円）となったこと等による増加要因があったものの、有形・無形固定資産の取得による支出が15億45百万円（前年同期比4.5%減）となったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、12億84百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

これは、長期・短期の借入および返済による資金の減少が10億42百万円（前年同期は3億16百万円の増加）、配当金の支払額が4億92百万円（前年同期比11.6%増）、自己株式の売却による収入が2億91百万円（前年同期は22百万円）となったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	前年同期比(%)
育児事業(千円)	7,616,061	96.8
ヘルスケア事業(千円)	1,367,859	93.9
その他事業(千円)	991,421	111.7
合計(千円)	9,975,341	97.7

また、配当金の決定にあたっては、株主価値の一層の向上を図る観点から、連結ベースでの業績および財務内容を基準とし、連結当期純利益を基準とした連結配当性向(中期的目標値30%程度)および連結株主資本配当率(同2%程度)を参考指標として採用しており、資金の内部留保を勘案しつつ、各営業期における配当金を決定していくこととしております。

- (注) 1. 金額は製造原価によっています。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	前年同期比(%)
育児事業(千円)	13,696,075	106.7
ヘルスケア事業(千円)	2,858,458	100.5
その他事業(千円)	1,322,445	120.0
合計(千円)	17,876,979	106.5

- (注) 1. 金額は仕入金額及び売上原価によっています。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は、主として見込みにより生産及び商品仕入を行っており、一部受注による商品仕入れを行っていますが、受注額は僅少です。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	前年同期比(%)
育児事業(千円)	35,501,224	110.3
ヘルスケア事業(千円)	6,324,827	97.7
その他事業(千円)	3,481,879	112.9
合計(千円)	45,307,931	108.5

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ピップフジモト株式会社	6,080,385	14.6	6,407,709	14.1
ピップトウキョウ株式会社	4,674,487	11.2	5,148,353	11.4

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

厚生労働省の2006年人口動態統計（速報）では2005年度マイナスに転じた出生数が前年を3万2千人上回り、112万2千人程度になったと発表がありました。これは第二次ベビーブーム世代（1971～74年生まれ）が出生数を押し上げたためであると考えられます。また、景気回復に伴い婚姻数や出生数も増加しましたが、本格的に少子化の流れに歯止めがかかったかは不透明であります。このような環境にあつて当社グループは各社の更なる成長と新たな事業基盤とのシナジーの追求や積極的な事業投資の継続により、「210第二次中期経営計画」「グローバル500」の経営課題を達成し、株主の皆様にお応えできるよう努力いたします。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において当社グループにおける事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 出生数の減少

当社グループの主力事業である国内の育児用品は、出生数の減少により総需要量（数）が変動し、売上高の減少を生じる可能性が考えられます。

(2) 海外事業のリスク

現在、当社グループは海外ではタイ、中国、インドネシアで商品を製造し、さらにアジア、中近東、北米を中心に事業展開いたしております。海外事業が持つリスクとしては以下のものが考えられます。当社グループも海外事業リスクに対しては可能な限りのリスクヘッジを講じてはおりますが、予期できない様々な要因によって当社グループの業績に影響を与えることが考えられます。

- ・ 当社グループにとって悪影響を及ぼす法律の改正、規制の強化
- ・ テロ・戦争の勃発、SARS・鳥インフルエンザ等の伝染病の流行による社会的・経済的混乱
- ・ 地震等の自然災害の発生
- ・ 予測を超える為替の変動

(3) 天候・自然災害

当社グループの主力商品である育児用品、介護用品は天候からの影響は比較的軽微と考えられますが、地震や大規模な自然災害が発生し、生産設備が損害を被り、生産量が落ちることが考えられます。

(4) 原材料価格の変動について

当社グループの使用する主要な原材料には、原油価格やパルプ価格の市場状況により変動するものがあります。それら主要原材料の価格が高騰することにより、製造コストが高騰し、当社グループの業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(5) 製造委託先での事故

当社グループの主力商品である育児用品、介護用品の一部は外部に製造委託を行っております。品質には万全を期しておりますが、事前の予想を越えた品質事故が起こるリスクが考えられます。

(6) 法律、規制等の変更によるリスク

当社グループは国内で事業を展開していくうえで、薬事法、食品衛生法、製造物責任法、介護保険制度等様々な法的規制の適用を受けております。これらの法律、規制等が変更された場合、または予期せぬ法律や規制が新たに導入された場合、当社グループの業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(7) 子育て支援事業に関するリスク

当社グループは働きながら子育てをするご両親のため、保育、託児、ベビーシッター、キッズワールド事業を展開し、多くの乳児、幼児をお預かりしております。そのため、安全には万全の配慮をしておりますが、乳児、幼児は予期しないケガをする可能性を秘めております。これまで当社グループの事業運営に影響を与えるような事故や補償問題は発生しておりませんが、将来にわたってそのような事態が発生しないとは言いきれず、そのような事態に陥った場合、当社グループの業績に影響を与えることが考えられます。

(8) 訴訟のリスク

生活者向け商品のメーカーとして、商品の品質や安全性、商品の原料に関する評価は非常に重要であります。特に商品の信頼性や安全性に関わるクレームは、商品の売上を急激に減少させ、当社グループの業績に悪影響を与えかねません。会社設立以来、多額の補償金問題など大きなクレームまたは訴訟等を提起されたことはございません。しかし、国内海外を問わず事業を遂行していくうえでは、訴訟提起されるリスクは常に内包しています。万一 当社グループが提訴された場合、また、その結果によっては、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼすことが考えられます。

(9) 情報システムのリスクについて

当社グループは販売促進キャンペーンや赤ちゃん誕生記念育樹キャンペーン等多数にわたるお客様の個人情報を保有しております。当社グループは、これらの重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含めて情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピューターウイルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超えた出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動に支障をきたし、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 個人情報保護

当社グループは生活者向け商品とサービスの提供を行っており、多くの個人情報を保有しております。日頃より全社員には個人情報保護の重要性の認識を徹底させ、e - ラーニング等の社内教育の義務付け、顧客情報の管理の強化に努めておりますが、何らかの原因にて個人情報が外部に漏洩する可能性があります。個人情報が外部に漏洩するような事態に陥った場合、当社グループの業績に影響を与えることが考えられます。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発の基本姿勢は、妊娠、出産から子育て、そして高齢者介護などの生活シーンにおいてテクノロジーとの融合を図りながら生活者のライフスタイルによりマッチした商品およびサービスを生み出すことにあります。

平成3年、茨城県つくばみらい市に開設されたピジョン常総研究所を中心に研究、開発テーマを設定し、テーマごとに柔軟にチームを編成して効率的かつ迅速な商品開発を行っています。また、同研究所には新商品開発時における商品評価および量産化後の品質管理を担う品質管理部も併設され、研究開発から量産化に至る一貫した商品開発体制を備えています。

一方、同研究所に隣接して平成5年に開設され、平成14年4月より認可保育所となった「ピジョンランド常総保育園」では、保育活動を通じて地域社会との交流を深めるとともに、そこで得られる乳幼児発達などに関する貴重な情報は、当社グループの育児用品開発に生かされています。さらに保育に関するノウハウは、ピジョンハーツ株式会社が首都圏、関西圏を中心に展開している「ピジョンランド」や、英語教育のカリキュラムを中心にフランチャイズ制にて展開している「ピジョンキッズワールド」をはじめとする各種保育、託児ルームおよびベビーシッター派遣事業である「ピジョンウェンディ」におけるサービス内容充実のため、有効に活用しています。

また、連結子会社でありますピジョンタヒラ株式会社（平成18年5月、商号を多比良株式会社から変更）の商品開発部門の機能を、昨年11月にはピジョン常総研究所に吸収、一元化し、当社グループ全体としてのヘルスケア（HHC・介護）用品に関する研究開発機能の強化を図りました。

なお、研究開発に携わる人員の総数はグループ全体で62名となっており、当連結会計年度における研究開発費の総額は10億27百万円となっています。事業の種類別セグメントの研究開発活動状況は下記のとおりです。

（育児事業）

当社グループの新たな商品分野への参入となるベビーカー「ピディア」や、品揃え強化による売上拡大を目指した「おしりナップ」の追加品目「おしりナップふきごちさっぱり」、赤ちゃんの発達研究の成果に基づいた発育用品として開発したベビシューズ新商品「育ち応援シューズ」、機能と安全性を一層高めるための全面リニューアルを行ったセーフティグッズ「新ビーケアシリーズ」、さらにはメニュー刷新などを行ったベビーフード「新レトルトカップシリーズ」や「赤ちゃんのお野菜ふりかけシリーズ」などを発売するとともに、主力商品群である哺乳器、乳首の「母乳実感」シリーズ、また、ベビースキンケアの「ベーシックスキンケア」および「UVスキンケア」の各商品シリーズのリニューアル、追加品目発売に向けた研究開発を行い、さらにはベビーフード商品群における一層の商品力強化を目指し「かんたん粉末」「粉末飲料」の両商品シリーズのリニューアル発売に向けた活動などを行いました。

また、特に海外事業に関しては、北米および欧州市場においては、母乳関連商品の販売強化の一環として、新タイプの電動搾乳器および手動搾乳器の販売を開始するとともに、中国市場においては、ベビースキンケアの商品ラインナップの充実、多機能スチーム消毒器の発売などを行いました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は8億62百万円となりました。

（ヘルスケア事業）

当事業の研究開発活動においては、「介護予防」分野に着目し、正しい歩行や姿勢保持をサポートする新たな商品シリーズである「RE（アールイー）」の第1弾である「REシューズ」「REインナー」を発売するとともに、「スカーフみたいな食事用エプロン」や排泄関連商品である「快適パッド」「快適パンツ」および「吸収パンツ」の各商品シリーズのリニューアル発売に向けた研究開発活動などを行いました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は1億8百万円となりました。

（その他事業）

女性ケア商品として、赤ちゃんの肌に触れても安心、安全な妊産婦向け化粧品（「ママのメイク」シリーズ）の追加品目や、「ママのハンドクリーム」など「ママのスキンケア」シリーズの追加品目を開発、発売いたしました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は55百万円となりました。

今後も市場ニーズを的確に伝える商品の開発に努めるとともに、基礎研究により培われた成果を中長期的視野での商品開発に繋げていくことにも注力してまいります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は前年同期比8.5%増、35億60百万円増収の453億7百万円となりました。育児事業は国内育児用品事業が基幹商品である哺乳器、乳首、スキンケア用品、母乳パッド等の売上が伸長したこと、海外事業も中国を中心とした東アジアと北米を中心に業績が順調に拡大したことにより、前年同期比10.3%増、33億15百万円増収の355億1百万円となりました。ヘルスケア事業は連結子会社であるビジョンタヒラ株式会社、ビジョン真中株式会社とも昨年4月の介護保険制度の改正の影響により厳しい状況で推移し、前年同期比2.3%減、1億51百万円減収の63億24百万円となりました。その他事業はマタニティのインナーウェアを販売するビジョンウィル株式会社の業容拡大と、サプリメントの「葉酸プラス」（保険機能食品）の売上増、さらには中国市場で発売した女性向けスキンケア商品の販売が順調に伸ばしたことにより、前年同期比12.9%増、3億96百万円増収の34億81百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は前年同期比24.3%増、5億39百万円増益の27億54百万円となりました。育児事業は売上総利益率の高い海外事業の売上高の伸長と国内における「おしりナップ」の販売が順調に伸びたため売上総利益率が改善したこと、販売費及び一般管理費の効率的な活用に努めたことにより、前年同期比18.2%増、7億64百万円増益の49億62百万円となりました。ヘルスケア事業は連結子会社とのシナジー効果で事業の拡大を計画しておりましたが、昨年4月の介護保険制度の改正の影響により厳しい状況で推移した結果、前年同期比0.3%増、1百万円増益の3億41百万円となりました。その他事業は増収効果で売上総利益額が増加したことと販売費及び一般管理費の抑制で、前年同期比41.7%増、1億18百万円増益の4億1百万円となりました。

以上の結果、ヘルスケア事業は微増益と厳しい状況で推移しましたが、海外事業と国内育児事業の増収効果で営業利益は増益となりました。

営業外損益・経常利益

当連結会計年度の営業外収益は前年同期比12百万円減少の3億51百万円、営業外費用は18百万円減少の3億60百万円となりました。その結果、営業外損益は前年同期に比べ費用が純額で5百万円減少した結果、当連結会計年度の経常利益は、前年同期比24.8%増、5億45百万円増益の27億45百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は前年同期比12億17百万円増加の12億74百万円、特別損失は前年同期比6億40百万円増加の7億13百万円となりました。特別利益の増加は、主に旧本社土地の売却による固定資産売却益を計上したことによるものです。特別損失の増加は本社移転に伴う建物及び構築物等の売却による固定資産売却損2億13百万円、本社移転費用2億7百万円および固定資産に係る減損損失1億40百万円を計上したことによるものです。前年同期の比較においては、固定資産売却益が増加したことにより、特別利益が大きく増加しました。その結果、特別損益は前年同期に比べ5億76百万円改善いたしました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は前年同期比42.7%増、5億73百万円増益の19億16百万円となりました。特別損益の改善により、当期純利益は前年同期比より大幅に改善いたしました。また、1株当たり当期純利益は96円97銭（前年同期67円84銭）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループが主として事業展開している国内の育児用品事業は出生数の減少により総需要量（数）が変動し、売上高の減少を生じる可能性が考えられます。また、販売店であるドラッグストアや赤ちゃん専門店は依然として出店意欲は旺盛であり、今後も小売店間の競争を伴い価格下落は続く予想されます。このような厳しい市場環境にあっても、これまで50年にわたる育児研究から生まれた競争優位性を発揮できる新商品の発売と「おしりナップ」「母乳パッド」「ベビー飲料」などの消耗材は積極的に製造コストの削減に努めてまいります。一方、伸長の著しい海外市場は当社グループの成長継続のためには、製造、販売活動の拡大が重要と考えております。

当社は現在海外ではタイ、中国、インドネシアで製造を行っております。しかし、海外における事業展開には為替レートの変動と原油価格の高騰による原材料価格や需要の変化、外国政府による規制や経済環境の変化などのリスクも抱えております。

これらの海外諸国において、社会的・経済的に不安定な状況が続けば、当社グループ商品の市場を含むこれらの諸国で当社グループ事業に影響が出たり、事業拡大の計画の妨げになる可能性もあります。

また、当社グループは働きながら子育てをされるご両親のため、保育、託児、ベビーシッター、キッズワールド事業を展開し、多くの乳児、幼児をお預かりしております。この事業は予期せぬ事故が発生する可能性があります。これまでに業績に影響を与えるような事故を伴う補償問題は発生しておりませんが、将来にわたってそのような事態は発生しないとは言い切れず、そのような事態に陥った場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループを取巻く事業環境をみますと、国内においては昨年度出生数がやや増加したとの報告はありますが、継続した出生数の増加は考えにくい状況にあります。また、海外においては事業の拡大に伴い、ローカルブランドやグローバルブランドとの競争も激化することが想定されます。

このような状況のもと、本年は「21C第二次中期経営計画」“グローバル500”の最終年度を迎え、グループ各社が課題の共有と目標達成のために、シナジー効果を十分に発揮できるよう既存事業の深耕による独自性と競争優位性の確立、さらに成長分野への積極的な事業展開を図ることによってグローバルに企業価値の向上を目指してまいります。

国内育児用品事業は当社グループが50年にわたって培ってきた本質的に強みを保有する事業です。少子化傾向は今後も続くと思われませんが、育児のリーディング企業としてビジョンのブランド価値の向上と競争優位性の確立を目指して、次の3点の課題を達成することに重点を置いております。

育児の基礎研究の蓄積は、当社グループの大きな財産であり、これをベースに差別化と独自性を追求した商品開発に努め、さらに付加価値を高めてまいります。

生産体制の再編に着手し、海外調達が増加でコスト低減を推進いたします。

全国病院産院への普及活動の強化とマタニティイベントの開催さらに、本年はテレビ番組を通じて子育ての喜びと感動を伝えたいと考えております。また、これまで20年継続してきました「赤ちゃん誕生記念育樹キャンペーン」をCSR活動の中心事業として位置づけ、今後も積極的にアピールしてまいります。

海外事業は中国および北米市場での拡販に注力し、次の2点の課題を達成することに重点を置いております。

中国においては、現地での生産比率を高めて、コスト競争力の向上に努めます。また、沿岸部の大都市から内陸部への販路強化とブランドの構築を通じて市場シェアの拡大を目指し、これまでの病院への普及活動をさらに強化してまいります。

出生数が増加傾向にある北米においては、連結子会社のLANSINOH LABORATORIES, INC.を販売拠点として新商品の投入や欧州へのさらなる市場拡大を図ります。

子育て支援事業は、独自の事業モデルを構築し、業務提携やM&Aも視野に入れながら成長を加速し、次の2点の課題を達成することに重点を置いております。

保育・託児分野では、今後も業界トップの地位を確固たるものにいたします。

当社独自の保育士の教育を積極的に行ってまいります。

ヘルスケア事業は、連結子会社でありますビジョントヒラ株式会社、ピジョン真中株式会社を統括管理する事業本部を本年1月16日付にて設置し、商品開発、マーケティング、営業、物流面でのシナジーをより一層発揮させることにより、成長事業にすることを目的としております。次の2点を課題として設定しております。

ビジョントヒラ株式会社の経営資源の有効活用により、ヘルスケア事業全体の拡大を図り、当社との協働化により新商品の開発体制を整備・強化したことにより、新商品開発のスピードを加速いたします。

在宅介護サービスの拡大に注力いたします。

(5) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における資産の残高は、356億48百万円となり、前連結会計年度末と比べ17億10百万円（前年同期比5.0%増）増加となりました。流動資産は19億47百万円（前年同期比12.8%増）増加し、固定資産は2億37百万円（前年同期比1.3%減）減少となりました。

流動資産の増加の主な要因は、たな卸資産が2億82百万円（前年同期比6.4%減）減少したものの、受取手形及び売掛金が17億10百万円（前年同期比22.4%増）増加、現金及び預金が7億76百万円（前年同期比40.8%増）増加したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、建物及び構築物が2億43百万円（前年同期比5.7%増）増加し、投資有価証券が2億99百万円（前年同期比24.7%増）増加したものの、連結調整勘定が3億36百万円（前年同期比16.7%減）減少、機械装置及び運搬具が2億20百万円（前年同期比9.9%減）減少、土地が1億99百万円（前年同期比3.3%減）減少したことによるものです。

負債

当連結会計年度末における負債の残高は、126億54百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億26百万円（前年同期比4.0%減）減少となりました。流動負債は14億20百万円（前年同期比12.3%減）減少し、固定負債は8億93百万円（前年同期比55.6%増）増加となりました。

流動負債の減少の主な要因は、未払金が4億31百万円（前年同期比23.5%増）増加したものの、1年以内返済予定長期借入金が12億69百万円（前年同期比93.9%減）減少、短期借入金が6億85百万円（前年同期比36.6%減）減少したことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が9億18百万円（前年同期比754.1%増）増加したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、229億93百万円となり、前連結会計年度末と比べ26億80百万円（前年同期比13.2%増）増加となりました。その主な要因は、自己株式が2億70百万円（前年同期比29.4%減）減少し、また、利益剰余金が14億23百万円（前年同期比12.9%増）増加したことおよび当連結会計年度より少数株主持分（5億41百万円）を含めて表示していることによるものです。

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの当連結会計年度の売上高に占める育児事業の割合は約78%となっており、中でも国内における育児用品事業の比率は高い状況にあります。そのため、今後におきましても日本国内の出生数の減少によって売上高に影響を与える可能性があります。一方では高齢社会の進行による介護市場、とくに在宅介護の拡大が予想されるほか、今後は予防介護も需要として拡大する可能性があります。また、流通業界の寡占化、ネット通販の拡大など消費行動の変化がより顕著になると思われます。当社グループは市場の変化を先取りし、経営資源を最大限に生かして現在および将来にわたる経営課題の解決に向け、企業価値の最大化を図る所存でございます。

拡大するグループ経営、グローバルな事業展開、環境の激変が継続する国内育児用品事業等、当社の経営状況が大きく変化している現在、本年1月16日付にて組織変更を行い若手社員の積極的な登用とグループ各事業の発展的拡大、国内育児用品事業の基盤強化、並びにヘルスケア事業拡大を確実に促進するための組織体制といたしました。本年は「21C第二次中期経営計画」「グローバル500」の最終年度にあたり重点課題の達成に向け日々努力いたします。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資は主に「商品力の強化」「生産能力の増強・合理化」を図ることを目的としており、当連結会計年度の設備投資の総額は、1,430,786千円となりました。

（育児事業）

主にプラスチック成型商品の増強を目的として、991,179千円の設備投資を実施しました。
重要な設備の除却、売却等はありません。

（ヘルスケア事業）

重要な設備投資、設備の除却、売却等はありません。

（その他事業）

重要な設備投資、設備の除却、売却等はありません。

当社グループのシナジー効果による企業価値の最大化を追求することを目的とし、昨年6月に本社および一部連結子会社の事業所を集約し、本社土地、建物を売却しました。その内容は、以下のとおりです。なお、その他においては、重要な設備の除却又は売却はありません。

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			売却年月
			建物及び構築物 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	合計 （千円）	
本社 （東京都千代田区）	育児 ヘルスケア その他 全社	事業所設備	206,748	110,866 (400)	317,615	平成18年7月

（注）金額には消費税等は含まれていません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

平成19年1月31日現在

(1) 提出会社

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 （人）
			建物及び構築物 （千円）	機械装置 （千円）	工具器具 備品 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	その他 （千円）	合計 （千円）	
本社 （東京都中央区）	育児 ヘルスケア その他 全社	事業所設備	71,361	-	101,329	-	-	172,691	188 [3]
筑波事業所 （茨城県稲敷郡阿見町）	育児 ヘルスケア その他	事業所設備	327,833	52,129	24,202	362,100 (17,098)	445	766,711	37 [57]
常総研究所 （茨城県つくばみらい市）	全社	研究開発設備	455,661	-	47,774	1,142,913 (15,397)	-	1,646,350	57 [20]
東日本物流センター （茨城県稲敷郡阿見町）	育児 ヘルスケア その他	物流設備	113,414	22,068	1,036	（注）2 .	779	137,300	- [-]
常陸太田物流センター （茨城県常陸太田市）	育児 その他	物流設備	102,223	24,196	386	440,299 (23,461)	1,667	568,773	- [-]
神崎物流センター （兵庫県神崎郡神河町）	育児 ヘルスケア その他	物流設備	604,960	160,594	10,859	663,388 (25,709)	4,418	1,444,220	- [-]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ビジョンホ ムプロダクツ 株	本社 (静岡県富士 市)	育児 ヘルスケア その他	洗剤 化粧品 製造設備	301,033	135,231	14,829	119,895 (5,457)	4,175	575,164	50 [8]
P H P 兵庫株	本社 (兵庫県神崎 郡神河町)	育児 ヘルスケア	母乳パッド ウェット ティッシュ 製造設備	684,997	453,596	6,355	639,360 (31,968)	3,329	1,787,638	67 [6]
P H P 茨城株	本社 (茨城県常陸 太田市)	育児	ウェット ティッシュ 製造設備	205,898	331,431	733	963,700 (41,903)	2,941	1,504,705	34 [13]
		育児	不織布製造 設備 (注) 3.	260,328	104,003	2,838		-	367,170	- [-]
		育児	物流設備	215,285	-	1,840		267	217,392	1 [1]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD.	CHOMBURI THAILAND	育児	母乳パッド ウェット ティッシュ 製造設備	227,304	462,177	4,503	250,904 (45,592)	413	945,304	190 [3]
THAI PIGEON CO.,LTD.	SAMUTPRAKARN THAILAND	育児	乳首 哺乳びん 製造設備	186,854	154,790	56,599	114,072 (12,492)	4,268	516,585	160 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具であり、建設仮勘定は含まれていません。なお、金額には消費税等は含まれていません。

2. 東日本物流センターは、筑波事業所内に設置されているため、筑波事業所一括して記載しています。

3. P H P 茨城株式会社の不織布製造設備は、クラフレックス茨城株式会社(関連会社)へ賃貸しています。

4. 従業員数の[]は、臨時従業員を外書しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名(所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					取得予定年 月
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
P H P 兵庫株 (兵庫県神崎郡神河町)	育児 ヘルスケア その他	紙製品製 造設備	17,800	431,814	15,325	-	464,939	平成19年11月
PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI)CO.,LTD. (SHANGHAI CHINA)	育児	トイレタ リー製品 製造設備	420,000	244,518	24,589	12,750	701,858	平成19年12月

(注) 金額には消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の売却

重要な設備の売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年4月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	20,275,581	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	20,275,581	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。
平成17年4月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年3月31日)
新株予約権の数(個)	3,440	3,300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	344,000	330,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,811	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年4月28日 至 平成20年4月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	新株の発行に代えて、当社が有する自己株式を代用するため、資本への組入れはない。	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員または子会社の取締役いずれかの地位を保有していることに限る。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。 その他の条件は、第48期定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成12年8月1日	(注) 1 . 7,706 (注) 2 . 7,657	20,275	(注) 1 . 385,330 (注) 2 . 382,856	5,199,597	(注) 1 . 74,357	5,133,608

- (注) 1 . 合併に伴う新株式発行
 合併相手先名 有限会社ナカタコーポレーション
 合併比率 1 : 46.49
 2 . 合併に伴い取得した自己株式の消却

(5) 【所有者別状況】

平成19年1月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	42	25	99	75	4	6,549	6,794	-
所有株式数 (単元)	-	66,358	1,649	5,824	47,730	5	80,659	202,225	53,081
所有株式数の割合(%)	-	32.81	0.82	2.88	23.60	0.00	39.89	100	-

- (注) 1 . 自己株式383,295株は、「個人その他」に3,832単元および「単元未満株式の状況」に95株含めて記載しています。
 2 . 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ25単元、50株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成19年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
仲田洋一	神奈川県茅ヶ崎市	4,238	20.90
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,760	13.62
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,112	5.48
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	1,108	5.47
バンクオブニューヨークヨーロッパ リミテッドルクセンブルグ131800 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	6D Route De Treves L-2633 Senningerberg, Luxembourg (東京都中央区日本橋兜町6-7)	932	4.60
モルガン・スタンレーアンドカンパニー インク (常任代理人 モルガン・スタンレー証 券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA England (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	610	3.01
ゴールドマン・サックス・インターナシ ヨナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB England (東京都港区六本木6-10-1)	590	2.91
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England (東京都中央区日本橋兜町6-7)	508	2.51
ビジョン社員持株会	東京都中央区日本橋久松町4-4	434	2.14
ザバンクオブニューヨークトリティー ジャスデックアカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	Avenue Des Arts, 35 Kunstlaan, 1040 Brussels, Belgium (東京都千代田区丸の内2-7-1)	382	1.89
計	-	12,678	62.53

(注) 上記のほか、自己株式が383千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 383,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,839,300	198,368	-
単元未満株式	普通株式 53,081	-	-
発行済株式総数	20,275,581	-	-
総株主の議決権	-	198,368	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が2,500株含まれていますが、「議決権の数」には同機構名義の25個は含めていません。

【自己株式等】

平成19年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ビジョン株式会社	東京都中央区日本橋久松町4番4号	383,200	-	383,200	1.89
計	-	383,200	-	383,200	1.89

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しています。当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役および従業員ならびに当社子会社の取締役に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを、下記開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりです。

決議年月日	平成17年4月27日
付与対象者の区分および人数 (名)	取締役 6 (退任取締役を含む) 監査役 4 (退任監査役を含む) 従業員 202 子会社取締役 31 (退任取締役を含む)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	518,000 (注)1.
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1,811 (注)2.
新株予約権の行使期間	自 平成18年4月28日 至 平成20年4月25日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員または子会社の取締役いずれかの地位を保有していることに限る。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。 その他の条件は、第48期定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日以降、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、もしくは、当社が会社分割を行う場合、または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合等、目的となる株式の数の調整を必要とする事由が生じた場合には、合理的な範囲で株式の数の調整を行うものとする。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合(新株予約権の行使による場合を除く)または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使による場合を除く)は次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行前または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(- 年 - 月 - 日)での決議状況 (取得期間 - 年 - 月 - 日 ~ - 年 - 月 - 日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,086	2,105
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	97	205
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストックオプションの新株予約権行使)	161,000	272,763	14,000	23,721
保有自己株式数	383,295	-	369,392	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策として位置付けており、中期的な経営環境の変化や当社グループの事業戦略を勘案して財務基盤の充実を図りつつ、剰余金の配当などにより、積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当および期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、配当金の決定にあたっては、株主価値の一層の向上を図る観点から、連結ベースでの業績および財務内容を基準とし、連結当期純利益を基準とした連結配当性向（中期的目標値30%程度）および連結株主資本配当率（中期的目標値2%程度）を参考指標として採用しており、資金の内部留保を勘案しつつ、各営業期における配当金を決定していくこととしております。

当期の配当金につきましては、中間配当金は1株当たり15円（普通配当10円、会社設立50年記念配当5円）を実施しており、期末配当金も1株当たり15円（普通配当10円、会社設立50年記念配当5円）と決定し、通期では1株当たり30円となります。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化に止まらず、経営環境の変化に対応しつつ、既存事業拡大、新規事業展開ならびに業務効率化に対応した投資などにも活用し、将来の収益向上を通じての利益還元を図ってまいります。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成18年9月11日 取締役会決議	295	15
平成19年4月26日 株主総会決議	298	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月
最高（円）	883	1,400	1,961	1,824	2,245
最低（円）	682	720	1,200	1,451	1,541

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年8月	9月	10月	11月	12月	平成19年1月
最高（円）	1,998	2,150	2,220	2,140	2,100	2,245
最低（円）	1,769	1,822	1,979	1,930	1,975	2,070

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 最高顧問		仲田 洋一	昭和17年5月11日生	昭和42年4月 水口商事株式会社入社 44年3月 当社入社取締役副社長 52年5月 代表取締役副社長 58年5月 代表取締役社長 平成12年4月 代表取締役会長 19年4月 取締役最高顧問(現任)	平成18年 4月の定 時株主総 会から2年	4,238
取締役会長 (代表取締役)		松村 誠一	昭和19年9月27日生	昭和44年3月 当社入社 平成4年4月 取締役 6年2月 営業本部長 8年4月 常務取締役 10年2月 経営管理本部長 10年4月 専務取締役 12年4月 代表取締役社長 19年4月 代表取締役会長(現任)	平成18年 4月の定 時株主総 会から2年	55
取締役社長 (代表取締役)		大越 昭夫	昭和25年10月14日生	昭和44年3月 当社入社 平成元年9月 株式会社ライト商会代表取締役副 社長 10年8月 プラス工業株式会社(現ジェイフ ィルム株式会社)産業資材事業部 営業部長 13年8月 当社管理本部本部長付 13年12月 執行役員人事・総務部担当 15年1月 人事・総務部兼情報システム部担 当 16年4月 取締役 17年1月 情報システム部兼マーケティング 部担当 17年4月 マーケティング部兼商品開発本部 担当 18年1月 マーケティング本部兼開発本部担 当 18年4月 常務取締役 19年4月 代表取締役社長(現任)	平成18年 4月の定 時株主総 会から2年	14
常務取締役	海外事業本部 兼HHC・介 護事業本部担 当	太田 和比古	昭和24年5月18日生	昭和50年4月 千葉県レクリエーション都市開発 株式会社入社 55年11月 当社入社 平成2年4月 ビジョンウィル株式会社専務取締 役 5年4月 THAI PIGEON CO.,LTD.代表取締役 社長 10年8月 海外事業部海外部チーフマネー ジャー 12年2月 執行役員海外事業部担当 16年11月 常務執行役員 18年1月 海外事業本部長 18年4月 取締役海外事業本部兼子育て支援 事業部担当 19年4月 常務取締役海外事業本部 兼HHC・介護事業本部担当(現 任)	平成18年 4月の定 時株主総 会から2年	5
取締役	お客様相談室 兼監査室担当	倉島 喬	昭和22年6月22日生	昭和60年9月 ユニ・チャーム株式会社入社 平成10年1月 当社入社 10年2月 子育て支援事業部チーフマネー ジャー 10年4月 取締役(現任) 11年1月 子育て支援事業部長 12年2月 経営企画室長 15年4月 マーケティング部担当 16年1月 マーケティング本部兼お客様相談 室担当 17年1月 お客様相談室兼人事・総務部担当 17年4月 人事・総務部兼情報システム部担 当 18年1月 お客様相談室兼監査室担当(現 任)	平成18年 4月の定 時株主総 会から2年	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発本部兼 ロジスティクス 本部担当	勝木 尚	昭和31年8月9日生	昭和55年3月 中日ゴム株式会社入社 59年10月 当社入社 平成12年2月 営業本部大阪支店長 13年12月 執行役員営業本部担当 15年4月 常務執行役員 16年4月 取締役(現任) 18年1月 営業本部担当 19年4月 開発本部兼ロジスティクス本部担当(現任)	平成18年 4月の定 時株主総 会から2年	2
取締役	経営企画本部 兼管理本部担 当	佐久間 隆	昭和25年10月22日生	昭和48年3月 伊藤忠飲料株式会社入社 49年4月 当社入社 平成6年10月 監査室チーフマネージャー 8年4月 ビジョンホームプロダクツ株式会 社取締役 8年9月 同社代表取締役社長 12年2月 当社関連事業部チーフマネージャ ー 13年7月 株式会社フクヨー茨城(現P H P 茨城株式会社)常務取締役 15年4月 同社代表取締役社長 18年1月 当社執行役員経営企画本部長 19年4月 取締役経営企画本部兼管理本部担 当(現任)	平成19年 4月の定 時株主総 会から1年	3
常勤監査役		色部 文雄	昭和24年2月5日生	昭和42年3月 株式会社河合楽器製作所入社 50年3月 当社入社 平成10年2月 営業本部首都圏販売部チーフマネ ージャー 12年2月 執行役員営業本部首都圏販売部長 兼東日本販売統括 12年10月 執行役員営業本部副本部長 13年12月 執行役員営業本部首都圏販売部担 当 14年3月 監査室チーフマネージャー 17年4月 常勤監査役(現任)	平成19年 4月の定 時株主総 会から4年	7
常勤監査役		大藪 克実	昭和27年10月31日生	昭和51年3月 当社入社 平成14年8月 経営企画室チーフマネージャー 17年4月 執行役員経営企画本部I R室担当 18年1月 執行役員経営企画本部I R・広報 室担当 19年1月 経営企画本部I R・広報室チフ マネージャー 19年4月 常勤監査役(現任)	平成19年 4月の定 時株主総 会から4年	2
監査役		西山 茂	昭和36年10月27日生	昭和62年3月 公認会計士登録 平成12年4月 早稲田大学大学院アジア太平洋研 究科助教授 15年4月 当社監査役(現任) 18年4月 早稲田大学ビジネススクール(経 営専門職大学院)教授(現任)	平成19年 4月の定 時株主総 会から4年	-
監査役		出澤 秀二	昭和32年1月15日生	昭和58年4月 弁護士登録 平成7年3月 出澤秀二法律事務所(現出澤総合 法律事務所)開設 代表弁護士(現任) 18年4月 当社監査役(現任)	平成19年 4月の定 時株主総 会から4年	-
計						4,333

(注) 1. は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

2. 当社では、経営の意思決定機能・業務執行監督機能と、業務執行機能とを分離し、取締役と執行役員それぞれの役割と責任を明確にし、より迅速な意思決定と機動性に富んだ業務執行が行えるよう、効率的な経営体制の推進を図ることを目的に執行役員制度を導入しており、9名で構成されています。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下のコーポレート・ガバナンスの状況に係る項目の一部につきましては、連結会社の状況を記載しております。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

継続的に企業価値を向上させていくためには、経営の効率性と透明性を向上させ、株主価値、顧客価値、社員価値のバランスをとりながら経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化が極めて重要であると認識し、当社はコーポレート・ガバナンスの充実に向けてさまざまな取り組みを実施しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しています。当社の取締役は7名で社外取締役はおりません。また、当社の監査役は4名、うち社外監査役が2名となっております。

なお、当社と社外監査役2名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額としております。

当社は取締役、監査役制度に加え、内部監査制度により、コーポレート・ガバナンスを構築しております。7名の取締役は、経営環境の変化に迅速かつ適切に対応し、永続的な成長と確固たる経営基盤の確立のために経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指しております。また、経営の管理監督を担う取締役とは別に業務の執行責任を担う執行役員制度を施行することにより「経営の意思決定および監督機能」と「業務執行機能」を分離し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。具体的には、毎週開催の経営会議において現場に立脚した視点で課題の早期解決を図っております。取締役会は社内、社外双方の監査役の活発な意見を引き出す運営を行い、業務執行の管理監督機能を強化しております。さらに、組織を本部制に改めることにより執行役員が担当部門の業務執行責任を負うことになり、経営課題に関する討議と意思決定を迅速に行っております。また、社外監査役2名を含む4名の監査役会が監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会等重要会議への出席、取締役からの聴取や重要決議書類等の閲覧、業務および財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役による業務執行状況の監督、監査役および監査役会による監査を軸に経営監視体制を構築しております。内部統制につきましては、内部監査部門として監査室（2名）を設置し、年間計画に基づいて当社グループ全体の業務執行が適性かつ効率的に行われているか監査しております。また、当社グループのリスクマネジメント体制は平成15年に基本方針、規程整備および具体的手段を構築しております。しかしながら当社グループを取り巻く内部環境、外部環境も大きく変化し、さらに昨年5月施行の会社法において「内部統制システム」構築の基本方針が取締役会の専決事項となりますので、まずは当社グループを取り巻くさまざまなリスクを「事業リスク」、「財務リスク」、「ハザードリスク」、「コンプライアンスリスク」として位置づけ、リスクマネジメント体制を強化しております。また、内部統制システムとしての当社グループのコンプライアンス・プログラムをこのたび整備しております。具体的にはコンプライアンス経営を実践するための普遍的な企業倫理指針を定め、すべての法令、社会規範およびその精神を遵守し、当社グループ社員一人ひとりが、より高い倫理観をもって誠実に行動する規範を宣言いたしました。さらに、連結子会社に対しては当社の経営企画本部が監視体制や報告体制確保という観点から現状を検証し、対応可能な範囲で連結子会社からの報告体制を整備しております。このように経営者の価値観を当社グループ社員に知らしめるとともに、企業倫理についての教育を行うことなど通じてコンプライアンス体制（法令および企業倫理の遵守）の実効性を高めました。さらに、社内通報制度として「スピークアップ窓口」を設けて、社内でも問題が発見された場合には、連絡・相談者の保護に十分配慮した上で、コンプライアンス会議にて対応を検討し、事実関係の調査を進める体制を整えております。また、必要に応じて顧問弁護士の助言を得て、適法性に留意しております。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役2名、社外監査役2名で構成されております。監査役会は、監査方針と分担を定め、各監査役はそれに従い取締役会、経営会議に出席しております。それとともに、本社各部門および事業所、連結子会社の監査を行い、取締役の職務執行を監査できる体制となっております。

内部監査については内部統制システムの整備の状況で述べたとおりであります。

なお、監査役、内部監査部門および会計監査人は、定期的な報告会のほか必要に応じて随時情報・意見交換を行うなど、相互に連携を図っております。当社は、三優監査法人と監査契約を締結しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は杉田純氏および都甲和幸氏であります。それぞれの監査年数は杉田純氏が21年、都甲

和幸氏が17年であり、当該年数は平成15年6月改正公認会計士法施行日以前の期間を含んでおります。当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補4名およびその他2名であります。三優監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制の実施に当たり、自主的に業務執行社員の交代制度を導入しており、同監査法人において策定された交代計画に基づき、杉田、都甲両氏は、当連結会計年度の監査証明に係る業務終了をもって交代する予定となっております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要
該当事項はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

当社グループは商品、サービス、情報をお客様にお届けする上で情報セキュリティと個人情報保護を重要課題の一つとして位置付け、その向上に現在取り組んでおります。個人情報の取り扱いに対して適切な保護措置を実施している事業者が付与される「プライバシーマーク」については「個人情報保護委員会」を組成し、全社的な組織体制でその取得に向け邁進した結果、「プライバシーマーク制度」を運営する財団法人日本情報処理開発協会より、JIS Q 15001「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項」に準拠して個人情報を適正に取り扱っている事業者であることの証として一昨年7月5日にプライバシーマークの付与認定を受けております。

さらにIR活動におきましても、年2回の決算説明会、中期経営計画説明会、事業・新商品説明会やホームページの充実、国内外の施設見学会など、さらに社長による国内外IR活動などを通して経営内容の透明性、信頼性を高める目的で、個人投資家、機関投資家をはじめ株主の皆様に対するIR活動を積極的に推進し、迅速かつ正確な情報開示に努めております。

(4) 役員報酬の内容

	金額(千円)
取締役を支払った報酬	160,394
取締役を支払った退職慰労金	31,892
監査役を支払った報酬 (うち、社外監査役を支払った報酬)	44,675 (8,730)
合計	236,962

(注) 当社の取締役はすべて社内取締役です。

(5) 監査報酬の内容

	金額(千円)
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	22,200
合計	22,200

(注) 上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（自平成17年2月1日 至平成18年1月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

ただし、前連結会計年度（自平成17年2月1日 至平成18年1月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（自平成17年2月1日 至平成18年1月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

ただし、前事業年度（自平成17年2月1日 至平成18年1月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成17年2月1日 至平成18年1月31日）及び前事業年度（自平成17年2月1日 至平成18年1月31日）並びに当連結会計年度（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）及び当事業年度（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年1月31日)		当連結会計年度 (平成19年1月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,903,361		2,680,117		
2. 受取手形及び売掛金		7,643,258		9,353,907		
3. 有価証券		-		6,000		
4. たな卸資産		4,437,556		4,154,981		
5. 繰延税金資産		752,275		571,773		
6. 未収入金		385,309		314,502		
7. その他		150,450		156,404		
8. 貸倒引当金		12,155		29,983		
流動資産合計		15,260,057	45.0	17,207,703	48.3	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		9,903,121		9,695,202		
減価償却累計額		5,665,416	4,237,705	5,213,925	4,481,277	
(2) 機械装置及び運搬具		7,819,281		8,014,241		
減価償却累計額		5,596,670	2,222,610	6,012,618	2,001,623	
(3) 工具器具備品		3,675,398		3,608,377		
減価償却累計額		3,042,729	632,669	2,894,555	713,821	
(4) 土地			6,123,907		5,924,430	
(5) 建設仮勘定			141,234		219,258	
有形固定資産合計			13,358,127		13,340,411	37.4
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			2,011,458		1,675,201	
(2) ソフトウェア			972,033		873,156	
(3) その他			51,902		32,404	
無形固定資産合計			3,035,393	8.9	2,580,762	7.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		1,214,238		1,513,622	
(2) 保険積立金			487,241		483,489	
(3) 破産更生債権等			12,812		17,018	
(4) 繰延税金資産			242,278		218,104	
(5) その他			344,627		304,541	
(6) 貸倒引当金			17,031		17,628	
投資その他の資産合計			2,284,166	6.7	2,519,148	7.1
固定資産合計			18,677,687	55.0	18,440,323	51.7
資産合計			33,937,744	100.0	35,648,026	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年1月31日)		当連結会計年度 (平成19年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	6	4,627,960		4,510,935	
2. 短期借入金		1,874,178		1,188,748	
3. 1年以内返済予定長期 借入金		1,351,442		81,770	
4. 未払金	6	1,840,129		2,271,845	
5. 未払法人税等		439,096		500,458	
6. 繰延税金負債		1,096		1,116	
7. 賞与引当金		484,924		511,523	
8. 返品調整引当金		26,900		21,000	
9. その他	6	929,042		1,067,339	
流動負債合計		11,574,770	34.1	10,154,737	28.5
固定負債					
1. 長期借入金		121,770		1,040,000	
2. 繰延税金負債		672,603		812,829	
3. 退職給付引当金		170,113		188,593	
4. 役員退職慰労引当金		338,655		331,812	
5. その他		303,342		126,431	
固定負債合計		1,606,485	4.7	2,499,666	7.0
負債合計		13,181,255	38.8	12,654,403	35.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		443,656	1.3	-	-
(資本の部)					
資本金	4	5,199,597	15.3	-	-
資本剰余金		5,146,690	15.2	-	-
利益剰余金		11,052,496	32.6	-	-
その他有価証券評価差額 金		38,218	0.1	-	-
為替換算調整勘定		204,080	0.6	-	-
自己株式	5	920,087	2.7	-	-
資本合計		20,312,833	59.9	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計		33,937,744	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年1月31日)		当連結会計年度 (平成19年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	5,199,597	14.6
2. 資本剰余金		-	-	5,165,498	14.5
3. 利益剰余金		-	-	12,475,585	35.0
4. 自己株式		-	-	649,429	1.8
株主資本合計		-	-	22,191,250	62.3
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		-	-	34,910	0.1
2. 為替換算調整勘定		-	-	226,381	0.6
評価・換算差額等合計		-	-	261,291	0.7
少数株主持分		-	-	541,080	1.5
純資産合計		-	-	22,993,623	64.5
負債純資産合計		-	-	35,648,026	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高			41,747,212	100.0		45,307,931	100.0
売上原価			26,116,655	62.6		28,185,960	62.2
売上総利益			15,630,556	37.4		17,121,971	37.8
返品調整引当金戻入額		31,200			26,900		
返品調整引当金繰入額		26,900	4,300	0.1	21,000	5,900	0.0
差引売上総利益			15,634,856	37.5		17,127,871	37.8
販売費及び一般管理費	1,2		13,419,853	32.2		14,373,647	31.7
営業利益			2,215,002	5.3		2,754,223	6.1
営業外収益							
1. 受取利息		9,518			25,520		
2. 受取配当金		12,953			15,741		
3. 賃貸収入		138,711			108,072		
4. 持分法による投資利益		44,333			29,579		
5. その他		158,826	364,344	0.9	172,752	351,665	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		51,617			45,606		
2. 売上割引		213,673			176,404		
3. 賃貸収入原価		98,644			68,032		
4. 為替差損		-			51,493		
5. その他		14,934	378,870	0.9	18,728	360,265	0.8
経常利益			2,200,476	5.3		2,745,623	6.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	-			1,252,745		
2. 投資有価証券売却益		-			20,000		
3. 貸倒引当金戻入額		53,750			1,340		
4. その他		2,843	56,593	0.1	-	1,274,085	2.8
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	-			213,028		
2. 固定資産除却損	5	61,418			105,642		
3. 減損損失	6	-			140,947		
4. 本社移転費用		-			207,440		
5. その他		11,494	72,912	0.2	46,729	713,788	1.6
税金等調整前当期純利益			2,184,156	5.2		3,305,921	7.3
法人税、住民税及び 事業税		682,451			973,744		
法人税等調整額		92,942	775,394	1.8	347,627	1,321,372	2.9
少数株主利益			66,183	0.2		68,156	0.2
当期純利益			1,342,579	3.2		1,916,392	4.2

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			5,145,608
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		1,081	1,081
資本剰余金期末残高			5,146,690
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			10,149,781
利益剰余金増加高			
当期純利益		1,342,579	1,342,579
利益剰余金減少高			
配当金		439,864	439,864
利益剰余金期末残高			11,052,496

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日 残高（千円）	5,199,597	5,146,690	11,052,496	920,087	20,478,696
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	493,303	-	493,303
当期純利益	-	-	1,916,392	-	1,916,392
自己株式の処分	-	18,807	-	272,763	291,571
自己株式の取得	-	-	-	2,105	2,105
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	18,807	1,423,089	270,657	1,712,554
平成19年1月31日 残高（千円）	5,199,597	5,165,498	12,475,585	649,429	22,191,250

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年1月31日 残高（千円）	38,218	204,080	165,862	443,656	20,756,489
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	493,303
当期純利益	-	-	-	-	1,916,392
自己株式の処分	-	-	-	-	291,571
自己株式の取得	-	-	-	-	2,105
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	3,308	430,462	427,154	97,424	524,578
連結会計年度中の変動額合計（千円）	3,308	430,462	427,154	97,424	2,237,133
平成19年1月31日 残高（千円）	34,910	226,381	261,291	541,080	22,993,623

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,184,156	3,305,921
減価償却費		1,372,632	1,439,031
減損損失		-	140,947
連結調整勘定償却額		375,386	376,734
貸倒引当金の増減額 (減少額)		612,945	17,935
賞与引当金の増減額 (減少額)		32,778	26,458
退職給付引当金の増減額 (減少額)		2,961	18,480
役員退職慰労引当金の増減額 (減少額)		9,316	6,843
受取利息及び受取配当金		22,472	41,261
持分法による投資損益		44,333	29,579
支払利息		51,617	45,606
固定資産売却益		-	1,252,745
投資有価証券売却益		-	20,000
固定資産売却損		-	213,028
固定資産除却損		61,418	105,642
売上債権の増減額 (増加額)		1,106,195	1,531,070
たな卸資産の増減額 (増加額)		909,408	375,149
仕入債務の増減額 (減少額)	2	1,621,029	203,713
未払金の増減額 (減少額)	2	576,320	326,676
未払消費税等の増減額 (減少額)		135,748	93,432
破産更生債権の増減額 (増加額)		632,399	4,205
未払退職給付の増減額 (減少額)		198,518	195,011
その他		34,080	46,529
小計		2,829,250	3,247,143
利息及び配当金の受取額		21,922	37,810
利息の支払額		49,680	43,726
法人税等の支払額		1,036,073	874,025
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,765,419	2,367,201
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,047,788	1,369,168
有形固定資産の売却による収入		8,255	1,388,298
無形固定資産の取得による支出		569,769	176,168
投資有価証券の取得による支出		17,760	265,469
投資有価証券の売却による収入		510	25,000
保険積立金の支出		54,587	51,494
保険積立金の満期・解約による収入		65,313	67,968
子会社株式の取得による支出		29,765	30,093
貸付による支出		1,017	2,046
貸付金の回収による収入		3,642	1,750
敷金の支出		-	83,499
敷金の回収による収入		-	130,728
その他		25,568	31,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,668,535	395,941
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		14,282,168	8,302,165
短期借入金の返済による支出		13,307,509	8,993,005
長期借入れによる収入		-	1,000,000
長期借入金の返済による支出		657,946	1,351,442
配当金の支払額		441,703	492,953
少数株主への配当金の支払額		34,787	38,369
自己株式の売却による収入		22,748	291,571
自己株式の取得による支出		881,456	2,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,018,487	1,284,139
現金及び現金同等物に係る換算差額		56,673	89,634
現金及び現金同等物の増減額		864,930	776,755
現金及び現金同等物の期首残高		2,768,291	1,903,361
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,903,361	2,680,117

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社12社はすべて連結しています。 ピジョンホームプロダクツ(株) ピジョンウィル(株) ピジョンハーツ(株) P H P 兵庫(株) P H P 茨城(株) ピジョン真中(株) 多比良(株) PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD. LANSINOH LABORATORIES, INC. PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD. THAI PIGEON CO.,LTD.</p> <p>なお、(株)コンサル・トウェンティーワンは、平成17年10月に破産手続終結のため、連結の範囲から除いています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社14社はすべて連結しています。 ピジョンホームプロダクツ(株) ピジョンウィル(株) ピジョンハーツ(株) P H P 兵庫(株) P H P 茨城(株) ピジョンタヒラ(株) ピジョン真中(株) PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD. LANSINOH LABORATORIES, INC. PIGEON MANUFACTURING(SHANGHAI)CO.,LTD. PIGEON LAND(SHANGHAI)CO.,LTD. PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD. THAI PIGEON CO.,LTD.</p> <p>なお、PIGEON MANUFACTURING CO.,LTD.は平成18年4月に、PIGEON LAND(SHANGHAI)CO.,LTD.は平成18年8月に設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。ピジョンタヒラ(株)は、平成18年5月に多比良(株)より商号変更しており、PIGEON MANUFACTURING(SHANGHAI)CO.,LTD.は平成18年12月にPIGEON MANUFACTURING CO.,LTD.より商号変更しています。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社2社すべてについて持分法を適用しています。 P.T. PIGEON INDONESIA クラフレックス茨城(株)</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.、PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.、LANSINOH LABORATORIES, INC.、PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD.およびTHAI PIGEON CO.,LTD.の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成に当たっては当該財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしています。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.、PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.、LANSINOH LABORATORIES, INC.、PIGEON MANUFACTURING(SHANGHAI)CO.,LTD.、PIGEON LAND(SHANGHAI)CO.,LTD.、PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD.およびTHAI PIGEON CO.,LTD.の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成に当たっては当該財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降の取得に係る建物（建物附属設備を除く）については定額法によっています。</p> <p>また、在外連結子会社につきましては、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p> 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～17年 工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産.....定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。</p> <p>返品調整引当金 親会社は、返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社ビジョンホームプロダクツ(株)およびP H P 茨城(株)他3社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>なお、連結子会社多比良(株)については、会計基準変更時差異(44,526千円)について、5年による按分額を費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社、連結子会社ビジョンホームプロダクツ(株)、P H P 兵庫(株)、P H P 茨城(株)および多比良(株)は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、親会社および国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。在外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 連結子会社ビジョンホームプロダクツ(株)およびP H P 茨城(株)他3社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社、連結子会社ビジョンホームプロダクツ(株)およびP H P 茨城(株)は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金金利 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、連結子会社の実態に基づき5年間または7年間の均等償却を行っています。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分項目等の取扱いについては、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。</p>	<p>7</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっています。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。これにより税金等調整前当期純利益は140,947千円減少しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。 従来の資本の部の合計に相当する金額は22,452,542千円です。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減」は、前連結会計年度においては「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「未払金の増減」は81,312千円です。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金の支出」および「敷金の回収による収入」は、前連結会計年度においては「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「敷金の支出」および「敷金の回収による収入」はそれぞれ43,799千円および16,267千円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年1月31日)	当連結会計年度 (平成19年1月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 199,368千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 249,860千円</p>
<p>2 保証債務 取引債務に対する保証 25,246千円 銀行借入に対する保証 14,144 <u>計</u> 39,390</p>	<p>2 保証債務 取引債務に対する保証 29,163千円 銀行借入に対する保証 18,417 <u>計</u> 47,581</p>
<p>3 輸出手形割引高 30,062千円</p>	<p>3 輸出手形割引高 34,847千円</p>
<p>4 当社の発行済株式総数 普通株式 20,275,581株</p>	<p>4</p>
<p>5 当社が保有する自己株式 普通株式 543,209株</p>	<p>5</p>
<p>6 親会社は、平成17年11月に「一括信託システム」を導入し、従来の手形決済による支払方法を一部変更しています。 この決済に伴い、従来の方法によった場合に比べ「支払手形及び買掛金」が1,103,497千円、流動負債の「その他」が6,468千円それぞれ減少し、金融機関を通じて購入した信託受益権(430,614千円)を相殺した結果、「未払金」が679,350千円増加しています。</p>	<p>6</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送配達費</td> <td style="text-align: right;">1,345,984千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,149,463</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">328,650</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,989</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">208,183</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,467</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 841,896千円</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損は、建物及び構築物16,993千円、機械装置及び運搬具18,062千円、工具器具備品12,512千円、ソフトウェア13,267千円およびその他が582千円です。</p> <p>6</p>	発送配達費	1,345,984千円	給与手当	3,149,463	賞与引当金繰入額	328,650	貸倒引当金繰入額	5,989	退職給付費用	208,183	役員退職慰労引当金繰入額	38,467	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送配達費</td> <td style="text-align: right;">1,499,289千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,297,850</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">361,673</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,448</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">261,578</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,730</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,027,540千円</p> <p>3 固定資産売却益は、土地1,251,190千円、およびその他が1,554千円です。</p> <p>4 固定資産売却損は、建物及び構築物205,303千円およびその他が7,724千円です。</p> <p>5 固定資産除却損は、建物及び構築物32,220千円、機械装置及び運搬具18,015千円、工具器具備品34,276千円、ソフトウェア15,861千円およびその他が5,268千円です。</p> <p>6 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県 常陸太田市</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td>長野県 北佐久郡</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 比企郡</td> <td style="text-align: center;">工場</td> <td style="text-align: center;">土地・建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいています。</p> <p>上記の資産のグループについて、遊休地においては今後の使用の見込みがなく、時価が著しく下落しているため、工場においては操業を停止したため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失(140,947千円)として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等をもとに合理的に算定しています。</p>	発送配達費	1,499,289千円	給与手当	3,297,850	賞与引当金繰入額	361,673	貸倒引当金繰入額	22,448	退職給付費用	261,578	役員退職慰労引当金繰入額	34,730	場所	用途	種類	茨城県 常陸太田市	遊休地	土地	長野県 北佐久郡	遊休地	土地	埼玉県 比企郡	工場	土地・建物
発送配達費	1,345,984千円																																				
給与手当	3,149,463																																				
賞与引当金繰入額	328,650																																				
貸倒引当金繰入額	5,989																																				
退職給付費用	208,183																																				
役員退職慰労引当金繰入額	38,467																																				
発送配達費	1,499,289千円																																				
給与手当	3,297,850																																				
賞与引当金繰入額	361,673																																				
貸倒引当金繰入額	22,448																																				
退職給付費用	261,578																																				
役員退職慰労引当金繰入額	34,730																																				
場所	用途	種類																																			
茨城県 常陸太田市	遊休地	土地																																			
長野県 北佐久郡	遊休地	土地																																			
埼玉県 比企郡	工場	土地・建物																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,275,581	-	-	20,275,581
合計	20,275,581	-	-	20,275,581
自己株式				
普通株式(注)	543,209	1,086	161,000	383,295
合計	543,209	1,086	161,000	383,295

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、ストックオプションとしての新株予約権の行使に伴うものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	197,323	10	平成18年1月31日	平成18年4月28日
平成18年9月11日 取締役会	普通株式	295,979	15	平成18年7月31日	平成18年10月16日

(注)平成18年9月11日決議の1株当たり配当額には会社設立50年記念配当5円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	298,384	利益剰余金	15	平成19年1月31日	平成19年4月27日

(注)平成19年4月26日決議の1株当たり配当額には会社設立50年記念配当5円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年1月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年1月31日現在)
現金及び預金勘定 1,903,361千円	現金及び預金勘定 2,680,117千円
現金及び現金同等物 1,903,361	現金及び現金同等物 2,680,117
2 「一括信託システム」を導入したことにより「仕入 債務の増減額」が1,103,497千円減少し、「未払金の 増減額」が679,350千円増加しています。	2

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	30,000	23,500	6,500	建物及び構築物	30,000	29,500	500
機械装置及び運搬具	357,066	240,241	116,825	機械装置及び運搬具	307,015	223,648	83,367
工具器具備品	102,702	48,330	54,371	工具器具備品	108,884	70,465	38,418
ソフトウェア	10,542	8,176	2,365	ソフトウェア	6,192	5,572	619
合計	500,310	320,249	180,061	合計	452,091	329,186	122,905
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
				1年内	81,949千円	60,231千円	
				1年超	98,112	62,673	
				合計	180,061	122,905	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
				支払リース料	132,739千円	87,025千円	
				減価償却費相当額	132,739	87,025	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	116,987	181,436	64,449
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	116,987	181,436	64,449
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		116,987	181,436	64,449

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ48%以上下落した場合には全て減損処理を行い、また、前連結会計年度末、当中間連結会計期間末および当連結会計年度末において連続して30%以上下落していた場合についても減損処理を行うものとしています。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年2月1日至平成18年1月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
510	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	827,433
社債	6,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1 債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	6,000	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2 その他	-	-	-	-
合計	-	6,000	-	-

当連結会計年度(平成19年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	206,798	270,177	63,379
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	206,798	270,177	63,379
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	21,568	17,060	4,508
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	21,568	17,060	4,508
合計		228,367	287,237	58,870

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ48%以上下落した場合には全て減損処理を行い、また、前連結会計年度末、当中間連結会計期間末および当連結会計年度末において連続して30%以上下落していた場合についても減損処理を行うものとしています。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
25,000	20,000	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	976,523
社債	6,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1 債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	6,000	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2 その他	-	-	-	-
合計	6,000	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引です。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金金利 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っています。 ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスがほぼ一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っています。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年1月31日）				当連結会計年度（平成19年1月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	102,131	-	104,410	2,279	217,247	-	223,961	6,714
	合計	102,131	-	104,410	2,279	217,247	-	223,961	6,714

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成18年1月31日）

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、記載対象から除いています。

当連結会計年度（平成19年1月31日）

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、記載対象から除いています。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社は、確定拠出年金制度および前払退職金制度を採用しています。

また、親会社および一部の連結子会社はこのほかに複数事業主制度による企業年金として総合設立型基金の東京薬業厚生年金基金に加盟しています。

退職給付制度を有する連結子会社は、適格退職年金制度、退職一時金制度および前払退職金制度を採用していません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年1月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	279,392
(2) 年金資産 (千円)	109,278
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	170,113
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	-
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (千円) (3) + (4) + (5)	170,113
(7) 前払年金費用 (千円)	-
(8) 退職給付引当金 (千円) (6) - (7)	170,113

(注) 1. 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2. 上記のほか、複数事業主制度による企業年金の掛金拠出割合で算定した期末年金資産額は、5,982,260千円です。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
退職給付費用	
(1) 勤務費用 (千円)	18,971
(2) 利息費用 (千円)	-
(3) 期待運用収益 (千円)	-
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	5,936
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	-
(6) 退職給付費用 (千円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	24,907
(7) その他 (千円) (注) 3.	90,631
(8) 計 (6) + (7)	115,539

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。

2. 多比良(株)において、会計基準変更時差異は、44,526千円発生しており、処理年数5年にわたって均等額を「特別損失(その他)」に計上しています。なお、連結子会社となる前に決算期を変更したことにより、当連結会計年度の会計処理基準変更時差異は、5,936千円を計上しています。

3. 確定拠出年金への掛金支払額です。

4. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額は206,836千円です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(2) 会計基準変更時差異は5年で処理することとしています。

当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社は、確定拠出年金制度および前払退職金制度を採用しています。
 また、親会社および一部の連結子会社はこのほかに複数事業主制度による企業年金として総合設立型基金の東京薬業厚生年金基金に加盟しています。
 退職給付制度を有する連結子会社は、適格退職年金制度、退職一時金制度および前払退職金制度を採用していません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成19年1月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	275,095
(2) 年金資産 (千円)	86,501
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	188,593
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	-
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (千円) (3) + (4) + (5)	188,593
(7) 前払年金費用 (千円)	-
(8) 退職給付引当金 (千円) (6) - (7)	188,593

(注) 1. 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2. 上記のほか、複数事業主制度による企業年金の掛金拠出割合で算定した期末年金資産額は、6,490,019千円です。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
退職給付費用	
(1) 勤務費用 (千円)	51,378
(2) 利息費用 (千円)	-
(3) 期待運用収益 (千円)	-
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	-
(6) 退職給付費用 (千円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	51,378
(7) その他 (千円) (注) 2.	113,077
(8) 計 (6) + (7)	164,456

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。

2. 確定拠出年金への掛金支払額です。

3. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額は217,859千円です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役、監査役および 従業員ならびに当社子会社 の取締役 243名
ストック・オプション数(注)	普通株式 518,000株
付与日	平成17年5月31日
権利確定条件	権利行使時において当社の 取締役、監査役もしくは従 業員または子会社の取締役 いずれかの地位を保有して いること。
対象勤務期間	定めはありません
権利行使期間	自 平成18年4月28日 至 平成20年4月25日

(注) 株式数に換算して記載しています。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数について
は、株式数に換算して記載しています。

a. スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	518,000
付与	-
失効	-
権利確定	518,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	518,000
権利行使	161,000
失効	13,000
未行使残	344,000

b. 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,811
行使時平均株価 (円)	1,913
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年 1月31日)	当連結会計年度 (平成19年 1月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">186,974</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">201,011</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">129,512</td></tr> <tr><td>退職給付費用否認</td><td style="text-align: right;">68,299</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">29,940</td></tr> <tr><td>連結会社間取引内部利益消去</td><td style="text-align: right;">131,683</td></tr> <tr><td>未払退職金</td><td style="text-align: right;">149,584</td></tr> <tr><td>繰越税額控除</td><td style="text-align: right;">178,274</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">147,531</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,222,812</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">636,240</td></tr> <tr><td>子会社配当可能利益</td><td style="text-align: right;">235,055</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,662</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">901,958</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 320,853</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	186,974	繰越欠損金	201,011	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	129,512	退職給付費用否認	68,299	未払事業税否認	29,940	連結会社間取引内部利益消去	131,683	未払退職金	149,584	繰越税額控除	178,274	その他	147,531	繰延税金資産 合計	1,222,812	固定資産圧縮積立金	636,240	子会社配当可能利益	235,055	その他	30,662	繰延税金負債 合計	901,958	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">202,879</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">181,158</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">124,124</td></tr> <tr><td>連結会社間取引内部利益消去</td><td style="text-align: right;">106,295</td></tr> <tr><td>退職給付費用否認</td><td style="text-align: right;">86,252</td></tr> <tr><td>未払退職金</td><td style="text-align: right;">70,011</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">60,184</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">58,203</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">139,043</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,028,154</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">103,498</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">924,655</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">684,714</td></tr> <tr><td>子会社配当可能利益</td><td style="text-align: right;">237,871</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,137</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">948,722</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 24,067</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	202,879	繰越欠損金	181,158	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	124,124	連結会社間取引内部利益消去	106,295	退職給付費用否認	86,252	未払退職金	70,011	減損損失	60,184	未払事業税否認	58,203	その他	139,043	繰延税金資産 小計	1,028,154	評価性引当額	103,498	繰延税金資産 合計	924,655	固定資産圧縮積立金	684,714	子会社配当可能利益	237,871	その他	26,137	繰延税金負債 合計	948,722
賞与引当金損金算入限度超過額	186,974																																																												
繰越欠損金	201,011																																																												
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	129,512																																																												
退職給付費用否認	68,299																																																												
未払事業税否認	29,940																																																												
連結会社間取引内部利益消去	131,683																																																												
未払退職金	149,584																																																												
繰越税額控除	178,274																																																												
その他	147,531																																																												
繰延税金資産 合計	1,222,812																																																												
固定資産圧縮積立金	636,240																																																												
子会社配当可能利益	235,055																																																												
その他	30,662																																																												
繰延税金負債 合計	901,958																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	202,879																																																												
繰越欠損金	181,158																																																												
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	124,124																																																												
連結会社間取引内部利益消去	106,295																																																												
退職給付費用否認	86,252																																																												
未払退職金	70,011																																																												
減損損失	60,184																																																												
未払事業税否認	58,203																																																												
その他	139,043																																																												
繰延税金資産 小計	1,028,154																																																												
評価性引当額	103,498																																																												
繰延税金資産 合計	924,655																																																												
固定資産圧縮積立金	684,714																																																												
子会社配当可能利益	237,871																																																												
その他	26,137																																																												
繰延税金負債 合計	948,722																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損認識税務利益</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>子会社税率相違による利益</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">7.0</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割等	1.5	子会社繰越欠損認識税務利益	0.9	子会社税率相違による利益	4.5	連結調整勘定償却額	7.0	税額控除	8.1	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>																																								
法定実効税率	40.7																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																												
住民税均等割等	1.5																																																												
子会社繰越欠損認識税務利益	0.9																																																												
子会社税率相違による利益	4.5																																																												
連結調整勘定償却額	7.0																																																												
税額控除	8.1																																																												
その他	1.0																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	32,185,528	6,476,493	3,085,190	41,747,212	-	41,747,212
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	(-)	-
計	32,185,528	6,476,493	3,085,190	41,747,212	(-)	41,747,212
営業費用	27,987,928	6,136,029	2,801,849	36,925,808	2,606,401	39,532,209
営業利益	4,197,599	340,463	283,341	4,821,403	(2,606,401)	2,215,002
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	21,286,751	4,496,092	2,088,188	27,871,032	6,066,712	33,937,744
減価償却費	941,756	141,270	85,011	1,168,038	204,593	1,372,632
資本的支出	1,166,712	93,453	159,991	1,420,157	194,340	1,614,498

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
育児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
その他	女性ケア(サプリメント、マタニティ等)、一般用ウエットティッシュ、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て全社資産であり、その主なものは在外連結子会社の財務諸表項目を円貨に換算した際に生じた為替換算調整額、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、および管理部門に係る資産等です。

5. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれています。

当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	35,501,224	6,324,827	3,481,879	45,307,931	-	45,307,931
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	(-)	-
計	35,501,224	6,324,827	3,481,879	45,307,931	(-)	45,307,931
営業費用	30,538,872	5,983,201	3,080,363	39,602,438	2,951,269	42,553,707
営業利益	4,962,352	341,626	401,515	5,705,493	(2,951,269)	2,754,223
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	22,679,488	4,273,671	2,257,905	29,211,065	6,436,961	35,648,026
減価償却費	968,483	142,357	85,338	1,196,179	242,852	1,439,031
資本的支出	1,211,035	52,657	127,166	1,390,859	300,801	1,691,660

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
育児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
その他	女性ケア(サプリメント、マタニティ等)、一般用ウエットティッシュ、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て全社資産であり、その主なものは在外連結子会社の財務諸表項目を円貨に換算した際に生じた為替換算調整額、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、および管理部門に係る資産等です。

5. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

	日本(千円)	東アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	35,993,471	3,376,287	2,377,452	41,747,212	-	41,747,212
(2)セグメント間の内部売上高	444,912	1,524,677	-	1,969,590	(1,969,590)	-
計	36,438,384	4,900,965	2,377,452	43,716,802	(1,969,590)	41,747,212
営業費用	32,455,659	4,053,895	2,362,273	38,871,828	660,380	39,532,209
営業利益	3,982,724	847,070	15,178	4,844,973	(2,629,970)	2,215,002
資産	25,472,806	3,577,880	2,463,181	31,513,868	2,423,876	33,937,744

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっています。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。
 東アジア...シンガポール、タイ、中国
 その他.....アメリカ他
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,606,401千円であり、その主なものは当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,066,712千円であり、その主なものは在外連結子会社の財務諸表項目を円貨に換算した際に生じた為替換算調整額、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	日本(千円)	東アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	37,338,353	4,702,168	3,267,409	45,307,931	-	45,307,931
(2)セグメント間の内部売上高	619,329	1,724,227	-	2,343,556	(2,343,556)	-
計	37,957,682	6,426,395	3,267,409	47,651,487	(2,343,556)	45,307,931
営業費用	33,520,904	5,226,159	3,070,202	41,817,265	736,441	42,553,707
営業利益	4,436,778	1,200,236	197,207	5,834,221	(3,079,998)	2,754,223
資産	25,508,045	5,263,228	2,520,747	33,292,021	2,356,005	35,648,026

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっています。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。
 東アジア...シンガポール、タイ、中国
 その他.....アメリカ他
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,951,269千円であり、その主なものは当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,436,961千円であり、その主なものは在外連結子会社の財務諸表項目を円貨に換算した際に生じた為替換算調整額、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産等です。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

	東アジア	北米	中近東	その他	計
海外売上高 (千円)	4,287,073	1,978,399	986,439	955,747	8,207,659
連結売上高 (千円)	-	-	-	-	41,747,212
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	10.3	4.7	2.4	2.3	19.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。
 (1)東アジア.....中国、韓国、シンガポール他
 (2)北米.....アメリカ、カナダ他
 (3)中近東.....アラブ首長国連邦他
 (4)その他.....イギリス、南アフリカ、オーストラリア他
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	東アジア	北米	中近東	その他	計
海外売上高 (千円)	5,436,987	2,718,886	1,139,045	1,295,860	10,590,780
連結売上高 (千円)	-	-	-	-	45,307,931
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	12.0	6.0	2.5	2.9	23.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。
 (1)東アジア.....中国、シンガポール、韓国他
 (2)北米.....アメリカ、カナダ他
 (3)中近東.....アラブ首長国連邦他
 (4)その他.....イギリス、オーストラリア、南アフリカ他
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び主要株主の傍系会社(当該会社等の子会社を含む)	有限会社仲田興業(注)3.	東京都千代田区	6,000	保険代理業	-	-	役務の受入	業務委託料の支払	4,200	未払金	367

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 業務委託料については、一般的な取引条件と同様に決定しています。
 3. 当社の代表取締役会長および主要株主である仲田洋一の近親者が議決権の100%を直接所有しています。

当連結会計年度(自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び主要株主の傍系会社(当該会社等の子会社を含む)	有限会社仲田興業(注)3.	東京都中央区	6,000	保険代理業	-	-	役務の受入	業務委託料の支払	4,200	未払金	367

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 業務委託料については、一般的な取引条件と同様に決定しています。
 3. 当社の代表取締役会長および主要株主である仲田洋一の近親者が議決権の100%を直接所有しています。
 (なお、仲田洋一は、平成19年 4月に取締役最高顧問に就任しています。)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	
1株当たり純資産額	1,029円41銭	1株当たり純資産額	1,128円70銭
1株当たり当期純利益	67円84銭	1株当たり当期純利益	96円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	67円83銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	96円91銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	1,342,579	1,916,392
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,342,579	1,916,392
期中平均株式数 (株)	19,790,146	19,762,324
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	2,617	12,265
(うち自己株式取得型ストックオプション)	(2,617)	(12,265)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>										
	<p>会社分割</p> <p>平成19年 2月26日開催の当社取締役会において、当社が行っている子育て支援事業部内の保育施設運営部事業の一部を連結子会社ビジョンハーツ㈱に承継させるための会社分割を行うことを決議し、平成19年 4月 1日付で会社分割を実施しました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>従来、当社と連結子会社ビジョンハーツ㈱の両社において、子育て支援事業を展開してまいりましたが、同事業の専門性をより高め、より効率的な運営ができるようにするために、当社の保育施設運営部事業の一部を連結子会社ビジョンハーツ㈱に承継し、「子どもが現在をもっとも良く生き、望ましい未来を作り出す力を育てることができる」を目標に、より「質」の高い保育を実践しようとするものです。</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、連結子会社ビジョンハーツ㈱を承継会社とする物的による吸収分割です。</p> <p>(3) 会社分割の時期</p> <p>平成19年 4月 1日</p> <p>(4) 分割する事業の内容と分割する資産及び負債</p> <p>分割する事業の内容 保育施設運営部事業の一部</p> <p>分割する資産及び負債(平成19年 3月31日現在)</p> <table data-bbox="868 1173 1294 1350"> <tr> <td>流動資産</td> <td>49,542千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>345,269千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>394,811千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>8,264千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>8,264千円</td> </tr> </table>	流動資産	49,542千円	固定資産	345,269千円	資産合計	394,811千円	流動負債	8,264千円	負債合計	8,264千円
流動資産	49,542千円										
固定資産	345,269千円										
資産合計	394,811千円										
流動負債	8,264千円										
負債合計	8,264千円										

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,874,178	1,188,748	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,351,442	81,770	1.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	121,770	1,040,000	1.2	平成20年4月～ 平成20年10月
その他の有利子負債 預り営業保証金 (注)3.	105,427	105,140	0.9	(注)4.
合計	3,452,817	2,415,658	-	-

(注)1.平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2.長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,040,000	-	-	-

3.「預り営業保証金」は連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含めて表示しています。

4.返済期限は設定されていないため連結決算日後5年間の返済予定額は記載していません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			1,136,982		1,366,584
2. 受取手形			2,212,572		2,185,963
3. 売掛金	3		3,093,441		4,088,965
4. 有価証券			-		6,000
5. 商品			2,679,334		2,153,646
6. 原材料			61,790		65,594
7. 貯蔵品			56,478		65,106
8. 前渡金			6,013		106
9. 前払費用			34,971		46,579
10. 繰延税金資産			461,483		309,668
11. 短期貸付金	3		285,793		303,018
12. 未収入金			314,232		281,405
13. その他			138,971		25,747
14. 貸倒引当金			800		2,100
流動資産合計			10,481,267	38.7	10,896,287
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	4	5,653,423		4,986,162	
減価償却累計額		3,566,539	2,086,883	2,982,151	2,004,011
(2) 構築物		558,710		509,929	
減価償却累計額		473,015	85,695	442,734	67,194
(3) 機械及び装置		1,644,753		1,640,205	
減価償却累計額		1,328,687	316,066	1,374,874	265,330
(4) 車輦運搬具		43,981		43,871	
減価償却累計額		39,655	4,325	36,561	7,310
(5) 工具器具備品	4	3,152,962		3,005,032	
減価償却累計額		2,643,816	509,145	2,472,340	532,692
(6) 土地			3,782,312		3,551,262
(7) 建設仮勘定			56,310		12,676
有形固定資産合計			6,840,739	25.2	6,440,479
2. 無形固定資産					
(1) 商標権			11,014		9,555
(2) ソフトウェア			906,019		806,873
(3) 電話加入権			20,259		7,813
(4) その他			305		-
無形固定資産合計			937,598	3.5	824,243
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,011,370		1,260,261
(2) 関係会社株式			6,108,025		6,364,308
(3) 従業員長期貸付金			531		531
(4) 関係会社長期貸付金			1,160,000		1,390,000
(5) 破産更生債権等			-		3,588
(6) 長期前払費用			3,575		20,435
(7) 保険積立金			412,671		428,800
(8) 敷金・保証金			220,535		174,067
(9) その他			47,511		16,550
(10) 貸倒引当金			4,290		43,575
(11) 投資損失引当金			128,400		135,100
投資その他の資産合計			8,831,530	32.6	9,479,867
固定資産合計			16,609,867	61.3	16,744,589
資産合計			27,091,135	100.0	27,640,877

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	7	686,805		287,573	
2. 買掛金	3	2,064,211		2,258,923	
3. 短期借入金	3	2,019,265		1,438,940	
4. 1年以内返済予定長期 借入金		1,000,000		-	
5. 未払金	7	1,527,426		2,056,362	
6. 未払費用		257,651		270,082	
7. 未払法人税等		44,245		180,733	
8. 未払消費税等		-		86,617	
9. 前受金		8,880		45,630	
10. 預り金		33,536		34,596	
11. 賞与引当金		346,899		372,338	
12. 返品調整引当金		26,900		21,000	
13. 設備等支払手形	7	19,516		3,591	
14. その他		140,870		8,971	
流動負債合計		8,176,209	30.2	7,065,361	25.5
固定負債					
1. 長期借入金		-		1,000,000	
2. 繰延税金負債		394,873		527,175	
3. 役員退職慰労引当金		281,883		272,488	
4. 長期未払金		182,799		9,427	
5. その他		6,000		6,000	
固定負債合計		865,556	3.2	1,815,091	6.6
負債合計		9,041,766	33.4	8,880,453	32.1
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金	1	5,199,597	19.2	-	-
資本準備金					
1. 資本準備金		5,133,608		-	
2. その他資本剰余金				-	
自己株式処分差益		13,081		-	
資本剰余金合計		5,146,690	19.0	-	-
利益剰余金					
1. 利益準備金		332,755		-	
任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		949,587		-	
(2) 別途積立金		2,020,000		-	
3. 当期末処分利益		5,282,608		-	
利益剰余金合計		8,584,951	31.7	-	-
その他有価証券評価差額 金		38,218	0.1	-	-
自己株式	2	920,087	3.4	-	-
資本合計		18,049,369	66.6	-	-
負債資本合計		27,091,135	100.0	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			-	5,199,597	18.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-		5,133,608	
(2) その他資本剰余金		-		31,889	
資本剰余金合計			-	5,165,498	18.7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-		332,755	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		-		997,630	
別途積立金		-		2,020,000	
繰越利益剰余金		-		5,659,462	
利益剰余金合計			-	9,009,848	32.6
4. 自己株式			-	649,429	2.3
株主資本合計			-	18,725,513	67.8
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金			-	34,910	0.1
評価・換算差額等合計			-	34,910	0.1
純資産合計			-	18,760,423	67.9
負債純資産合計			-	27,640,877	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)			当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		26,282,002			27,184,500		
2. その他売上高		3,069,649	29,351,651	100.0	3,516,537	30,701,037	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,844,582			2,679,334		
2. 当期商品仕入高	1	18,200,453			17,489,037		
合計		20,045,036			20,168,372		
3. 他勘定振替高	2	324,868			233,473		
4. 商品期末たな卸高		2,679,334			2,153,646		
差引		17,040,834			17,781,252		
5. 商標権使用料		114,195			113,150		
6. 商品評価損		22,158			23,449		
7. その他売上原価		2,591,089	19,768,277	67.3	2,784,966	20,702,817	67.4
売上総利益			9,583,374	32.7		9,998,219	32.6
返品調整引当金戻入額		31,200			26,900		
返品調整引当金繰入額		26,900	4,300	0.0	21,000	5,900	0.0
差引売上総利益			9,587,674	32.7		10,004,119	32.6
販売費及び一般管理費	3,4		9,234,055	31.5		9,528,741	31.1
営業利益			353,618	1.2		475,377	1.5
営業外収益							
1. 受取利息		17,016			17,598		
2. 受取配当金	5	315,707			480,126		
3. 業務受託収入	5	47,310			53,150		
4. その他		82,517	462,551	1.6	92,330	643,205	2.1
営業外費用							
1. 支払利息		15,346			24,125		
2. 売上割引		182,541			137,582		
3. 業務受託費用		76,244			83,014		
4. その他		29,624	303,757	1.1	30,540	275,262	0.9
経常利益			512,413	1.7		843,320	2.7
特別利益							
1. 固定資産売却益	6	-			1,251,190		
2. 投資有価証券売却益		-			20,000		
3. 貸倒引当金戻入額		50,833	50,833	0.2	290	1,271,480	4.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	7	171			212,820		
2. 固定資産除却損	8	32,788			75,028		
3. 減損損失	9	-			120,182		
4. 本社移転費用		-			202,796		
5. 貸倒引当金繰入額		-			39,000		
6. 投資損失引当金繰入額		-			6,700		
7. その他		-	32,959	0.1	35,884	692,412	2.2
税引前当期純利益			530,286	1.8		1,422,387	4.6
法人税、住民税及び事業税		21,000			217,800		
法人税等調整額		22,243	43,243	0.1	286,387	504,187	1.6
当期純利益			487,043	1.7		918,200	3.0
前期繰越利益			4,992,893			-	
中間配当額			197,329			-	
当期末処分利益			5,282,608			-	

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月27日)	
		金額(千円)	
当期末処分利益			5,282,608
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額		22,583	22,583
合計			5,305,191
利益処分数額			
配当金		197,323	197,323
次期繰越利益			5,107,867

(注) 1. 日付は定時株主総会承認日です。

2. 前事業年度は、平成17年10月17日に197,329千円(1株につき10円)の中間配当を実施しました。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年1月31日 残高（千円）	5,199,597	5,133,608	13,081	5,146,690	332,755	949,587	2,020,000	5,282,608	8,584,951	920,087	18,011,151
事業年度中の 変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	493,303	493,303	-	493,303
固定資産圧縮積立 金積立	-	-	-	-	-	102,161	-	102,161	-	-	-
固定資産圧縮積立 金取崩	-	-	-	-	-	54,119	-	54,119	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	918,200	918,200	-	918,200
自己株式の処分	-	-	18,807	18,807	-	-	-	-	-	272,763	291,571
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,105	2,105
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額 合計（千円）	-	-	18,807	18,807	-	48,042	-	376,854	424,896	270,657	714,362
平成19年1月31日 残高（千円）	5,199,597	5,133,608	31,889	5,165,498	332,755	997,630	2,020,000	5,659,462	9,009,848	649,429	18,725,513

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年1月31日 残高（千円）	38,218	38,218	18,049,369
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	493,303
固定資産圧縮積立 金積立	-	-	-
固定資産圧縮積立 金取崩	-	-	-
当期純利益	-	-	918,200
自己株式の処分	-	-	291,571
自己株式の取得	-	-	2,105
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	3,308	3,308	3,308
事業年度中の変動額 合計（千円）	3,308	3,308	711,054
平成19年1月31日 残高（千円）	34,910	34,910	18,760,423

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 …… 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …… 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、原材料 ……総平均法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法	商品、原材料 …… 同左 貯蔵品…… 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降の取得に係る建物(建物附属設備を除く)については定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 7～50年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
	<p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社等の株式の実質価額の著しい低下による損失に備えるため、実質価額の低下の程度または、実質価額の著しい低下に対する回復可能性の実現度合いを考慮して計上しています。</p>	<p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しています。これにより税引前当期純利益は120,182千円減少しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日）を適用しています。 従来の資本の部の合計に相当する金額は18,760,423千円です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年1月31日)	当事業年度 (平成19年1月31日)																																																																														
<p>1 会社が発行する株式総数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行する株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">60,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,275,581株</td> </tr> </table>	発行する株式総数	普通株式	60,000,000株	発行済株式総数	普通株式	20,275,581株	1																																																																								
発行する株式総数	普通株式	60,000,000株																																																																													
発行済株式総数	普通株式	20,275,581株																																																																													
<p>2 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">543,209株</td> </tr> </table>	普通株式	543,209株	2																																																																												
普通株式	543,209株																																																																														
<p>3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な資産および負債は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産</td> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">190,731千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">285,793</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債</td> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">874,084</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">419,265</td> </tr> </table>	資産	売掛金	190,731千円		短期貸付金	285,793	負債	買掛金	874,084		短期借入金	419,265	<p>3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な資産および負債は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産</td> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">264,091千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">303,018</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債</td> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">894,750</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">438,940</td> </tr> </table>	資産	売掛金	264,091千円		短期貸付金	303,018	負債	買掛金	894,750		短期借入金	438,940																																																						
資産	売掛金	190,731千円																																																																													
	短期貸付金	285,793																																																																													
負債	買掛金	874,084																																																																													
	短期借入金	419,265																																																																													
資産	売掛金	264,091千円																																																																													
	短期貸付金	303,018																																																																													
負債	買掛金	894,750																																																																													
	短期借入金	438,940																																																																													
<p>4 建物および工具器具備品の取得価額から国庫補助金15,146千円、1,585千円をそれぞれ圧縮記帳しています。</p>	<p>4 建物および工具器具備品の取得価額から国庫補助金15,146千円、1,585千円をそれぞれ圧縮記帳しています。</p>																																																																														
<p>5 偶発債務</p> <p>下記のとおり債務の保証を行っています。</p> <p>取引債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ピジョンホームプロダクツ(株)</td> <td style="text-align: right;">15,685千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">P H P 兵庫(株)</td> <td style="text-align: right;">19,993</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">U S \$ 105千</td> <td style="text-align: right;">12,480</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">3,971</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">THAI PIGEON CO.,LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">B A H T 5,888千</td> <td style="text-align: right;">17,722</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">P.T. PIGEON INDONESIA</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">U S \$ 214千</td> <td style="text-align: right;">25,246</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行借入金に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">14,144</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">多比良(株)</td> <td style="text-align: right;">293,982</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">LANSINOH LABORATORIES, INC.</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">U S \$ 2,000千</td> <td style="text-align: right;">235,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">638,725</td> </tr> </table> <p>下記のとおり金融機関に対し、経営指導念書の差入を行っています。</p> <p>取引債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">U S \$ 163千</td> <td style="text-align: right;">19,194千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行借入金に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">中国元600千</td> <td style="text-align: right;">8,766</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">27,960</td> </tr> </table> <p>外貨建保証債務については、期末日の為替レートにより換算しています。</p>	ピジョンホームプロダクツ(株)	15,685千円	P H P 兵庫(株)	19,993	PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.		U S \$ 105千	12,480		3,971	THAI PIGEON CO.,LTD.		B A H T 5,888千	17,722	P.T. PIGEON INDONESIA		U S \$ 214千	25,246	銀行借入金に対する保証		従業員	14,144	多比良(株)	293,982	LANSINOH LABORATORIES, INC.		U S \$ 2,000千	235,500	計	638,725	PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.		U S \$ 163千	19,194千円	銀行借入金に対する保証		PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.		中国元600千	8,766	計	27,960	<p>5 偶発債務</p> <p>下記のとおり債務の保証を行っています。</p> <p>取引債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ピジョンホームプロダクツ(株)</td> <td style="text-align: right;">34,430千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">P H P 兵庫(株)</td> <td style="text-align: right;">4,311</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">U S \$ 268千</td> <td style="text-align: right;">32,693</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,710</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">THAI PIGEON CO.,LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">B A H T 1,888千</td> <td style="text-align: right;">6,721</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">P.T. PIGEON INDONESIA</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">U S \$ 239千</td> <td style="text-align: right;">29,163</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行借入金に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">18,417</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ピジョンタヒラ(株)</td> <td style="text-align: right;">80,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">LANSINOH LABORATORIES, INC.</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">U S \$ 800千</td> <td style="text-align: right;">97,384</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">305,832</td> </tr> </table> <p>下記のとおり金融機関に対し、経営指導念書の差入を行っています。</p> <p>取引債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">U S \$ 44千</td> <td style="text-align: right;">5,422千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,422</td> </tr> </table> <p>外貨建保証債務については、期末日の為替レートにより換算しています。</p>	ピジョンホームプロダクツ(株)	34,430千円	P H P 兵庫(株)	4,311	PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.		U S \$ 268千	32,693		2,710	THAI PIGEON CO.,LTD.		B A H T 1,888千	6,721	P.T. PIGEON INDONESIA		U S \$ 239千	29,163	銀行借入金に対する保証		従業員	18,417	ピジョンタヒラ(株)	80,000	LANSINOH LABORATORIES, INC.		U S \$ 800千	97,384	計	305,832	PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.		U S \$ 44千	5,422千円	計	5,422
ピジョンホームプロダクツ(株)	15,685千円																																																																														
P H P 兵庫(株)	19,993																																																																														
PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.																																																																															
U S \$ 105千	12,480																																																																														
	3,971																																																																														
THAI PIGEON CO.,LTD.																																																																															
B A H T 5,888千	17,722																																																																														
P.T. PIGEON INDONESIA																																																																															
U S \$ 214千	25,246																																																																														
銀行借入金に対する保証																																																																															
従業員	14,144																																																																														
多比良(株)	293,982																																																																														
LANSINOH LABORATORIES, INC.																																																																															
U S \$ 2,000千	235,500																																																																														
計	638,725																																																																														
PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.																																																																															
U S \$ 163千	19,194千円																																																																														
銀行借入金に対する保証																																																																															
PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.																																																																															
中国元600千	8,766																																																																														
計	27,960																																																																														
ピジョンホームプロダクツ(株)	34,430千円																																																																														
P H P 兵庫(株)	4,311																																																																														
PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.																																																																															
U S \$ 268千	32,693																																																																														
	2,710																																																																														
THAI PIGEON CO.,LTD.																																																																															
B A H T 1,888千	6,721																																																																														
P.T. PIGEON INDONESIA																																																																															
U S \$ 239千	29,163																																																																														
銀行借入金に対する保証																																																																															
従業員	18,417																																																																														
ピジョンタヒラ(株)	80,000																																																																														
LANSINOH LABORATORIES, INC.																																																																															
U S \$ 800千	97,384																																																																														
計	305,832																																																																														
PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.																																																																															
U S \$ 44千	5,422千円																																																																														
計	5,422																																																																														

前事業年度 (平成18年1月31日)	当事業年度 (平成19年1月31日)
<p>6 輸出手形割引高は次のとおりです。 輸出手形割引高 30,062千円</p> <p>7 平成17年11月に「一括信託システム」を導入し、従来の手形決済による支払方法を一部変更していません。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ「支払手形」が1,103,497千円、「設備等支払手形」が6,468千円それぞれ減少し、金融機関を通じて購入した信託受益権(430,614千円)を相殺した結果、「未払金」が679,350千円増加しています。</p> <p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、38,218千円です。</p>	<p>6 輸出手形割引高は次のとおりです。 輸出手形割引高 34,847千円</p> <p>7</p> <p>8</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)																																																																		
<p>1 当期商品仕入高には、関係会社からの仕入高が、9,554,086千円含まれています。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">74,769千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">193,399</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">22,158</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,540</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324,868</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は72%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は28%です。主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送配達費</td> <td style="text-align: right;">1,029,425千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">472,507</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">785,754</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,105,601</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">222,193</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">182,729</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,139</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">508,947</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 784,996千円</p> <p>5 営業外収益のうち、関係会社に係わるものは以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">302,753千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">47,310</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,063</td> </tr> </table> <p>6</p> <p>7 固定資産売却損は、工具器具備品によるものです。</p> <p>8 固定資産除却損は、建物10,132千円、工具器具備品9,910千円、機械及び装置7,172千円、ソフトウェア5,021千円およびその他が550千円です。</p>	商品廃棄損	74,769千円	販売促進費	193,399	商品評価損	22,158	その他	34,540	計	324,868	発送配達費	1,029,425千円	広告宣伝費	472,507	販売促進費	785,754	給与手当	2,105,601	賞与引当金繰入額	222,193	貸倒引当金繰入額	900	退職給付費用	182,729	役員退職慰労引当金繰入額	22,139	減価償却費	508,947	受取配当金	302,753千円	業務受託収入	47,310	計	350,063	<p>1 当期商品仕入高には、関係会社からの仕入高が、8,829,473千円含まれています。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">20,829千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">162,445</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">27,975</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,223</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,473</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%です。主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送配達費</td> <td style="text-align: right;">1,072,140千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">782,173</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,168,549</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">242,641</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,190</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">201,466</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,832</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">534,280</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 892,957千円</p> <p>5 営業外収益のうち、関係会社に係わるものは以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">464,509千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">53,150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">517,659</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却益は、土地によるものです。</p> <p>7 固定資産売却損は、建物205,140千円、電話加入権7,593千円およびその他が86千円です。</p> <p>8 固定資産除却損は、建物16,525千円、構築物10,483千円、工具器具備品30,650千円、ソフトウェア11,598千円、電話加入権4,340千円およびその他が1,430千円です。</p>	商品廃棄損	20,829千円	販売促進費	162,445	商品評価損	27,975	その他	22,223	計	233,473	発送配達費	1,072,140千円	販売促進費	782,173	給与手当	2,168,549	賞与引当金繰入額	242,641	貸倒引当金繰入額	5,190	退職給付費用	201,466	役員退職慰労引当金繰入額	21,832	減価償却費	534,280	受取配当金	464,509千円	業務受託収入	53,150	計	517,659
商品廃棄損	74,769千円																																																																		
販売促進費	193,399																																																																		
商品評価損	22,158																																																																		
その他	34,540																																																																		
計	324,868																																																																		
発送配達費	1,029,425千円																																																																		
広告宣伝費	472,507																																																																		
販売促進費	785,754																																																																		
給与手当	2,105,601																																																																		
賞与引当金繰入額	222,193																																																																		
貸倒引当金繰入額	900																																																																		
退職給付費用	182,729																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	22,139																																																																		
減価償却費	508,947																																																																		
受取配当金	302,753千円																																																																		
業務受託収入	47,310																																																																		
計	350,063																																																																		
商品廃棄損	20,829千円																																																																		
販売促進費	162,445																																																																		
商品評価損	27,975																																																																		
その他	22,223																																																																		
計	233,473																																																																		
発送配達費	1,072,140千円																																																																		
販売促進費	782,173																																																																		
給与手当	2,168,549																																																																		
賞与引当金繰入額	242,641																																																																		
貸倒引当金繰入額	5,190																																																																		
退職給付費用	201,466																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	21,832																																																																		
減価償却費	534,280																																																																		
受取配当金	464,509千円																																																																		
業務受託収入	53,150																																																																		
計	517,659																																																																		

前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)									
9	<p>9 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県 常陸太田市</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td>長野県 北佐久郡</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいています。 上記の資産のグループについては、今後の使用の見込みがなく、時価が著しく下落しているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失(120,182千円)として特別損失に計上しています。 なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等をもとに合理的に算定しています。</p>	場所	用途	種類	茨城県 常陸太田市	遊休地	土地	長野県 北佐久郡	遊休地	土地
場所	用途	種類								
茨城県 常陸太田市	遊休地	土地								
長野県 北佐久郡	遊休地	土地								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	543,209	1,086	161,000	383,295
合計	543,209	1,086	161,000	383,295

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、ストックオプションとしての新株予約権の行使に伴うものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">6,350</td> <td style="text-align: center;">6,085</td> <td style="text-align: center;">264</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6,350</td> <td style="text-align: center;">6,085</td> <td style="text-align: center;">264</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">264千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,725千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,725</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	6,350	6,085	264	合計	6,350	6,085	264	1年内	264千円	合計	264	支払リース料	1,725千円	減価償却費相当額	1,725	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">12,600</td> <td style="text-align: center;">1,890</td> <td style="text-align: center;">10,710</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">12,600</td> <td style="text-align: center;">1,890</td> <td style="text-align: center;">10,710</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,520千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,190</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,710</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,154千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,154</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	12,600	1,890	10,710	合計	12,600	1,890	10,710	1年内	2,520千円	1年超	8,190	合計	10,710	支払リース料	2,154千円	減価償却費相当額	2,154
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																								
車輛運搬具	6,350	6,085	264																																								
合計	6,350	6,085	264																																								
1年内	264千円																																										
合計	264																																										
支払リース料	1,725千円																																										
減価償却費相当額	1,725																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																								
車輛運搬具	12,600	1,890	10,710																																								
合計	12,600	1,890	10,710																																								
1年内	2,520千円																																										
1年超	8,190																																										
合計	10,710																																										
支払リース料	2,154千円																																										
減価償却費相当額	2,154																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年 1月31日現在)および当事業年度(平成19年 1月31日現在)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年1月31日)	当事業年度 (平成19年1月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">141,188</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">114,726</td> </tr> <tr> <td>未払退職金</td> <td style="text-align: right;">149,584</td> </tr> <tr> <td>投資評価引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">52,258</td> </tr> <tr> <td>商品評価損廃棄損否認</td> <td style="text-align: right;">23,830</td> </tr> <tr> <td>繰越税額控除</td> <td style="text-align: right;">178,274</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">69,220</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">729,081</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">636,240</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">26,230</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">662,471</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">繰延税金資産の純額 66,610</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	141,188	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	114,726	未払退職金	149,584	投資評価引当金損金算入限度超過額	52,258	商品評価損廃棄損否認	23,830	繰越税額控除	178,274	その他	69,220	繰延税金資産 合計	729,081	固定資産圧縮積立金	636,240	その他有価証券評価差額金	26,230	繰延税金負債 合計	662,471	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">151,541</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">110,902</td> </tr> <tr> <td>未払退職金</td> <td style="text-align: right;">70,011</td> </tr> <tr> <td>投資評価引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">54,985</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">48,914</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">43,766</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">16,654</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,347</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51,663</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">564,786</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">73,619</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">491,167</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">684,714</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">23,960</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">708,674</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">繰延税金資産の純額 217,506</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	151,541	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	110,902	未払退職金	70,011	投資評価引当金損金算入限度超過額	54,985	減損損失	48,914	未払事業税否認	43,766	未払費用否認	16,654	貸倒引当金損金算入限度超過額	16,347	その他	51,663	繰延税金資産 小計	564,786	評価性引当額	73,619	繰延税金資産 合計	491,167	固定資産圧縮積立金	684,714	その他有価証券評価差額金	23,960	繰延税金負債 合計	708,674
賞与引当金損金算入限度超過額	141,188																																																				
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	114,726																																																				
未払退職金	149,584																																																				
投資評価引当金損金算入限度超過額	52,258																																																				
商品評価損廃棄損否認	23,830																																																				
繰越税額控除	178,274																																																				
その他	69,220																																																				
繰延税金資産 合計	729,081																																																				
固定資産圧縮積立金	636,240																																																				
その他有価証券評価差額金	26,230																																																				
繰延税金負債 合計	662,471																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	151,541																																																				
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	110,902																																																				
未払退職金	70,011																																																				
投資評価引当金損金算入限度超過額	54,985																																																				
減損損失	48,914																																																				
未払事業税否認	43,766																																																				
未払費用否認	16,654																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	16,347																																																				
その他	51,663																																																				
繰延税金資産 小計	564,786																																																				
評価性引当額	73,619																																																				
繰延税金資産 合計	491,167																																																				
固定資産圧縮積立金	684,714																																																				
その他有価証券評価差額金	23,960																																																				
繰延税金負債 合計	708,674																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.7</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">32.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	住民税均等割等	4.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.7	税額控除	32.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>税効果未認識項目</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">8.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	税効果未認識項目	4.7	住民税均等割等	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.5	税額控除	8.8	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4																		
法定実効税率	40.7																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																				
住民税均等割等	4.0																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.7																																																				
税額控除	32.1																																																				
その他	0.2																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.2																																																				
法定実効税率	40.7																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																				
税効果未認識項目	4.7																																																				
住民税均等割等	1.9																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.5																																																				
税額控除	8.8																																																				
その他	0.2																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
1株当たり純資産額	914円70銭	1株当たり純資産額	943円10銭
1株当たり当期純利益	24円61銭	1株当たり当期純利益	46円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24円60銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46円43銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	487,043	918,200
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	487,043	918,200
期中平均株式数 (株)	19,790,146	19,762,324
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	2,617	12,265
(うち自己株式取得型ストックオプション)	(2,617)	(12,265)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>										
	<p>会社分割</p> <p>平成19年 2月26日開催の当社取締役会において、当社が行っている子育て支援事業部内の保育施設運営部事業の一部を連結子会社ビジョンハーツ㈱に承継させるための会社分割を行うことを決議し、平成19年 4月 1日付で会社分割を実施しました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>従来、当社と連結子会社ビジョンハーツ㈱の両社において、子育て支援事業を展開してまいりましたが、同事業の専門性をより高め、より効率的な運営ができるようにするために、当社の保育施設運営部事業の一部を連結子会社ビジョンハーツ㈱に承継し、「子どもが現在をもっとも良く生き、望ましい未来を作り出す力を育てることができる」を目標に、より「質」の高い保育を実践しようとするものです。</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、連結子会社ビジョンハーツ㈱を承継会社とする物的による吸収分割です。</p> <p>(3) 会社分割の時期</p> <p>平成19年 4月 1日</p> <p>(4) 分割する事業の内容と分割する資産及び負債</p> <p>分割する事業の内容 保育施設運営部事業の一部</p> <p>分割する資産及び負債(平成19年 3月31日現在)</p> <table data-bbox="869 1176 1300 1350"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">49,542千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">345,269千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">394,811千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,264千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">8,264千円</td> </tr> </table>	流動資産	49,542千円	固定資産	345,269千円	資産合計	394,811千円	流動負債	8,264千円	負債合計	8,264千円
流動資産	49,542千円										
固定資産	345,269千円										
資産合計	394,811千円										
流動負債	8,264千円										
負債合計	8,264千円										

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ピップフジモト(株)	800,000	560,000
		ピップトウキョウ(株)	514,000	402,046
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	97	142,977
		PT. MULTI INDOCITRA TBK.	11,000,000	121,770
		ゴールドパック(株)	5,000	9,900
		(株)マザー & チャイルド	200	8,000
		コンビ(株)	10,000	7,160
		(株)キリン堂	5,000	5,430
		(株)ふるさと活性化センターみわ	40	2,000
その他3銘柄	15,330	977		
計		12,349,667	1,260,261	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	サンマルイ(株)第1回無担保普通社債	6,000	6,000
計		6,000	6,000	

【その他】

銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	投資事業組合への出資	KF-アジア1号整理組合	1	0
計		1	0	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,653,423	292,119	959,379	4,986,162	2,982,151	151,717	2,004,011
構築物	558,710	643	49,424	509,929	442,734	8,660	67,194
機械及び装置	1,644,753	-	4,548	1,640,205	1,374,874	50,030	265,330
車輛運搬具	43,981	5,880	5,990	43,871	36,561	2,595	7,310
工具器具備品	3,152,962	337,044	484,973	3,005,032	2,472,340	277,525	532,692
土地	3,782,312	-	231,049 (120,182)	3,551,262	-	-	3,551,262
建設仮勘定	56,310	592,054	635,687	12,676	-	-	12,676
有形固定資産計	14,892,453	1,227,741	2,371,053 (120,182)	13,749,141	7,308,662	490,529	6,440,479
無形固定資産							
商標権	14,173	-	-	14,173	4,617	1,458	9,555
ソフトウェア	1,662,075	189,672	308,424	1,543,323	736,449	277,220	806,873
電話加入権	20,259	-	12,446	7,813	-	-	7,813
その他	1,216	-	1,216	-	-	41	-
無形固定資産計	1,697,723	189,672	322,086	1,565,309	741,066	278,719	824,243
長期前払費用	16,608	24,179	8,990	31,798	11,362	6,635	20,435
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 建物の当期増加額の主なものは、以下のとおりです。

大阪支店建物 186,852千円
新本社建物附属設備 79,791千円

2. 工具器具備品の当期増加額の主なものは、以下のとおりです。

金型 204,959千円
新本社移転に伴う備品購入 51,246千円

3. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、以下のとおりです。

大阪支店建物 130,542千円
金型 216,739千円

4. 建物の当期減少額の主なものは、以下のとおりです。

本社・別館社屋売却 865,274千円

5. 工具器具備品の当期減少額の主なものは、以下のとおりです。

金型 226,400千円
本社・別館社屋売却に伴う備品除却 136,711千円

6. ソフトウェアの当期減少額の主なものは、以下のとおりです。

販売物流システム 131,860千円
会計システム 117,082千円

なお、当期減少額のうち()は内書きで、減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,090	45,175	3,315	1,274	45,675
賞与引当金	346,899	372,338	346,899	-	372,338
返品調整引当金	26,900	21,000	-	26,900	21,000
役員退職慰労引当金	281,883	21,832	31,227	-	272,488
投資損失引当金	128,400	6,700	-	-	135,100

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額(984千円)および会員権に係る預託保証金の回収による戻入額(290千円)です。

2. 返品調整引当金の当期減少額(その他)は、洗替戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,521
銀行預金	
当座預金	1,226,676
普通預金	113,352
別段預金	1,057
小計	1,341,086
郵便振替貯金	22,976
合計	1,366,584

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ピップトウキョウ(株)	1,527,741
(株)ベルニコ	339,746
サンマルイ(株)	127,056
日進医療器(株)	77,617
八神商事(株)	73,280
その他	40,520
合計	2,185,963

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年2月	561,703
3月	619,889
4月	803,188
5月	201,181
合計	2,185,963

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ピップフジモト(株)	630,332
ピップトウキョウ(株)	449,179
(株)赤ちゃん本舗	427,711
アステムヘルスケア(株)	248,591
森川産業(株)	231,860
その他	2,101,289
合計	4,088,965

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留日数(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
3,093,441	32,026,952	31,031,428	4,088,965	88.4	40.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の金額には消費税等が含まれています。

4) 商品

品名	金額(千円)
育児関連用品	1,791,560
介護関連用品	253,826
その他	108,259
合計	2,153,646

5) 原材料

品名	金額(千円)
シリコン製素材	21,012
ポリプロピレン製素材	7,383
その他	37,198
合計	65,594

6) 貯蔵品

区分	金額(千円)
販促物	55,279
その他	9,827
合計	65,106

7) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
LANSINOH LABORATORIES, INC.	1,997,940
ビジョントヒラ(株)	997,258
ビジョンホームプロダクツ(株)	610,000
PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD.	580,758
P H P 兵庫(株)	535,286
その他	1,643,064
合計	6,364,308

8) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
ビジョントヒラ(株)	1,010,000
P H P 茨城(株)	240,000
ビジョン真中(株)	140,000
合計	1,390,000

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
豊田通商(株)	88,320
(株)三協	35,395
(株)シキナミ	30,254
光洋紙器(株)	30,127
(株)日本色材工業研究所	27,693
その他	75,781
合計	287,573

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年2月	71,896
3月	86,161
4月	66,277
5月	63,238
合計	287,573

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
大日本印刷(株)	371,424
ビジョンホームプロダクツ(株)	320,069
P H P 兵庫(株)	282,678
ゴールドバック(株)	257,902
P H P 茨城(株)	187,402
その他	839,447
合計	2,258,923

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
(株)りそな銀行	250,000
(株)みずほコーポレート銀行	200,000
三菱UFJ信託銀行(株)	100,000
ビジョンホームプロダクツ(株)	148,596
ビジョンハーツ(株)	148,370
その他	191,973
合計	1,438,940

(注) ビジョンホームプロダクツ(株)、ビジョンハーツ(株)および「その他」の短期借入金のうち141,973千円は、連結子会社を対象にしたキャッシュマネジメントシステム(CMS)の運用によるものです。

4) 未払金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	979,648
(株)アサツー ディ・ケイ	122,109
椿本興業(株)	56,522
(株)吉野工業所	48,280
ピップトウキョウ(株)	27,428
その他	822,373
合計	2,056,362

(注) 三菱UFJ信託銀行(株)に対する未払金は、「一括信託システム」を導入したことによるものです。

5) 設備等支払手形
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)夢真総合設備	2,079
昭和アステック(株)	787
光洋紙器(株)	724
合計	3,591

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年2月	787
3月	724
5月	2,079
合計	3,591

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで										
定時株主総会	4月中										
基準日	1月31日										
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 100株券										
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日										
1単元の株式数	100株										
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社全国本支店 無料 その新株券発行に係る印紙税相当額										
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 次の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式)1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。 http://www.pigeon.co.jp/ やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行なう。										
株主に対する特典	該当事項はありません。										

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）平成18年4月28日 関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度（第50期中）（自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日）平成18年10月26日 関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書の訂正報告書

事業年度（第50期中）（自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日）平成18年11月27日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年4月27日

ピジョン株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 都甲 和幸 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成17年2月1日から平成18年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピジョン株式会社及び連結子会社の平成18年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成19年4月26日

ピジョン株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 都甲 和幸 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピジョン株式会社及び連結子会社の平成19年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年2月26日開催の取締役会において、保育施設運営部事業の一部を連結子会社ピジョンハーツ株式会社に承継させるための会社分割を行うことを決議し、平成19年4月1日付で会社分割を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成18年4月27日

ピジョン株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 都甲 和幸 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成17年2月1日から平成18年1月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピジョン株式会社の平成18年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成19年4月26日

ピジョン株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 都甲 和幸 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピジョン株式会社の平成19年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年2月26日開催の取締役会において、保育施設運営部事業の一部を連結子会社ピジョンハーツ株式会社に承継させるための会社分割を行うことを決議し、平成19年4月1日付で会社分割を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。